メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月１回１日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

12-2024

異例の米大統領選、メディアは何を伝えたか

田坪　睦
（時事通信国際局長）

11月5日投票の米大統領選は、共和党のトランプ前大統領勝利という結果になった。今回の選挙は、トランプ氏が大統領経験者として史上初めて、裁判で有罪評決を受けたり、民主党の候補がバイデン大統領からハリス副大統領に交代したりと極めて異例の展開をたどり、トランプ氏の暗殺未遂事件も起きた。米メディアは、新聞・テレビの影響力低下やSNSの台頭、ファクトチェックと偽情報の拡散、世論調査の信頼性といったさまざまな問題を含め、世界が注視した選挙戦を報じてきた。

米国では新聞やテレビの党派色が比較的はっきりとしており、大統領選でどの候補を支持するかも一部のメディアは明確にしてきた。大手新聞ではニューヨーク・タイムズとワシントン・ポスト、テレビではCBS、ABC、NBCの三大ネットワークやCNNがリベラル派の代表格。一方、保守系は新聞ではウォール・ストリート・ジャーナル、テレビではFOXということになる。

メディアで異なる住む世界

ハリス氏は10月にFOXテレビの単独インタビューに初めて応じたが、不法移民対策を巡る厳しい質問にいら立つ場面もあった。このインタビューを受けてワシントン・ポスト（電子版、以下引用する新聞は全て電子版）は「結局、FOXはトランプ氏を盛り立て、ハリス氏をおとしめるのに注力した駆け引きをいつも容赦なく続けて

目次（12月号）

異例の米大統領選、メディアは何を伝えたか　田坪　睦　1
自民、公明、国民民主の「3極体制」か　久江　雅彦　8
教育に必要な新聞と読書　尾木　直樹　14
トキワ松学園中高に新聞通信調査会特別賞　田村　康彦　17
メディアの日本語⑤　杉浦　信之　18
特派員リレー報告⑯ニューヨーク　篠原　雄也　22
情報信頼度、僅差でNHKに及ばず　本誌編集部　25
日記で読む昭和史（144）　国分　俊英　46
【プレスウオッチング】
兵庫県知事選結果は衝撃！　小池　新　32
【メディア談話室】
取材難所「3K」　井内　康文　34
【放送時評】
阪神・淡路大震災でシンポ　音　好宏　44
【海外情報（米国）】
選挙報道で存在感増すSNS　津山　恵子　36
【海外情報（欧州）】
トランプ次期米大統領を迎える欧州　小林　恭子　38
【ドイツ定点観測】
競争力低下で危機的状況のドイツ経済　川口マーン惠美　40
【海外情報（中国）】
AI作成の偽情報が激増　西　茹　42
書評『聖書の同盟』　池滝　和秀　31
調査会だより、編集後記　48

いる」と書いた。実際、CNNを習慣的に見るか、FOXにいつもチャンネルを合わせるかでは、それぞれの有権者の住む世界が異なる、と言ってもそれほど大げさではない。

ピュー・リサーチ・センターが10月10日に公表した世論調査によれば、民主党寄りの人のうち、82％が三大ネットワークから政治・選挙ニュースを得ているが、共和党寄りの人では54％だった。FOXの場合はこれが逆転し、共和党寄りが69％、民主党寄りが32％となる。

新聞が支持候補を発表するという慣例について、今回の大統領選では異変が起きた。ワシントン・ポスト発行人のウィリアム・ルイス最高経営責任者（CEO）は10月25日、今回と今後の大統領選では特定の候補を支持しないと発表した。ルイス氏はその理由について「われわれの仕事は、編集局を通じて党派に寄らないニュースをすべての米国人のために届けることだ」と説明した。

しかし、同じ25日のワシントン・ポストの内幕記事によれば、社説面に載せるためのハリス氏支持の原稿が用意されていたが、同紙オーナーのアマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏が今後は支持表明しないという決定を下した。これに対して社内外から非難の声が巻き起こり、長年勤めてきたコラムニストが抗議のため辞任した。同紙に先立ち、ロサンゼルス・タイムズ紙も、予定していたハリス氏支持の発表を取りやめたことから、論説委員長が抗議して辞任している。

ワシントン・ポストとロサンゼルス・タイムズの支持見送りについて、ネットメディアのアクシオスは「マスメディアへの信頼度が空前の低さとなる中、特定候補を支持すれば想定される否定的な反応を避けようとする発行人が増えている」と解説した。ミネソタ州の地方紙をはじめ、ほかにも同様の例があると紹介している。

ベゾス氏は支持を見送った理由をワシントン・ポストへの寄稿で説明した。その中で、ジャーナリストとメディアへの信頼と評価は世論調査によると低いままで、「大半の人たちはメディアが偏向していると思っている」との見方を披露した。大統領候補への支持表明は選挙の局面を変えるわけでもなく、「実際にはバイアスを生む」と主張している。

米州住友商事ワシントン事務所の渡辺亮司調査部長は「過去には三大ネットワークの共通の報道を基に、各人が異なる解釈をしていた。しかし、現在、国民はそれぞれ政治思想に応じて異なるメディアより情報を入手している」として、有権者の情報源の変化を説明した。今では「自らの思想に合ったケーブルテレビなどを通じ、偏った見方の情報に基づいて各人が解釈している」と見ている。

勝利宣言するトランプ次期米大統領＝2024年11月６日、米フロリダ州ウエストパームビーチ（AFP＝時事）

「事実のガードレール」

トランプ氏は今回、四つの刑事裁判を抱えながら選挙戦を進めなければならなかった。不倫相手への口止め料を巡るビジネス

記録改ざんや大統領退任後の私邸への機密文書違法持ち出し、２０２０年大統領選の結果を覆そうとした連邦法違反、ジョージア州の大統領選介入の四つで、ビジネス記録改ざんでは5月にニューヨーク州地裁陪審の有罪評決を受けた。当初はこうした法廷闘争が日程的にも資金の面でもトランプ氏の選挙運動にとって重荷になるという見方があった。しかし、裁判日程をできる限り選挙後へと引き延ばすトランプ陣営の戦術もあって、一連の裁判がトランプ氏の支持率に重大な負の影響を及ぼした形跡は結局、見られなかった。

15年に1期目の大統領選への出馬を表明したその日から、トランプ氏は数々のうそをつき、それまでの政治家や大統領選候補なら有権者の信用を直ちに失うような問題発言もあったが、その足下は揺るがなかった。トランプ氏の放言に対し、主にリベラル系のメディアがファクトチェックを盛んにするようになった。

今回の大統領選でも、根拠のない間違った主張を展開するトランプ氏の姿勢は「健在」だった。ニューヨーク・タイムズによれば、例えば10月3日のミシガン州での選挙集会では、20年大統領選で勝ったと重ねて主張した。バイデン政権が災害救援資金を不法移民への住居提供に使って、民主党へ投票させようとしていると言いたい放題だった。

9月にトランプ氏とハリス氏の初対決となったテレビ討論会では、トランプ氏がオハイオ州のハイチ系移民が「住民のペットを捕まえて食べている」と発言した。これに対し、ＡＢＣテレビの司会者が地元当局によれば、確認はされていないとその場で反証して注目を集めた。ニューヨーク・タイムズはこのリアルタイムのファクトチェックについて「トランプ氏の周りに事実のガードレールを作った」として、根拠のない主張に対抗する上で、2人の司会者が模範を示したと評価した。

一方、ブッシュ（子）政権で大統領報道官を務め、現在はＦＯＸニュースのコメンテーターであるアリ・フライシャー氏は「ＡＢＣはライブでファクトチェックをしようとして大きな間違いを犯している。彼らがいかに偏向しているかを示すだけだ」と批判。グラム上院議員らほかにも多くの保守系著名人が非難の声を上げた。

大統領選の討論会と言えば、どちらが勝ったかを論評するのも米メディアの定番となっている。政治専門紙ポリティコは「討論会でハリス氏勝利」と旗幟（きし）鮮明にした見出しを掲げ、「僅差でもなかった」として、ハリス氏のパフォーマンスを称賛した。

一方、ウォール・ストリート・ジャーナルは「トランプ氏対ハリス氏の討論会で誰が勝ったか」という見出しの下、論説委員5人の論評を紹介。評価はそれぞれで、ハリス氏に「失望した」という委員もいれば、「ハリス氏逆転勝利」と表現する意見もあった。

民主主義をむしばむ

テレビ討論会が大統領選の伝統的な風景だとすれば、近年の選挙戦では各候補がＳＮＳを通じたＰＲにも力を入れている。アクシオスは「大手メディアの時代は終わった」として、インターネットを通じたさまざまな手段で有権者に働き掛ける新時代が来たと報じている。例えば、トランプ氏が出演したインフルエンサーの動画インタビューは約５０００万回の視聴を集めており、「ＦＯＸニュースやＣＮＮ、ＭＳＮＢＣに十数回以上出演するより」効果的だったかもしれないという見方を示した。

10月半ばにギャラップ社が公表した世論調査によると、米国人が新聞、テレビ、ラ

ジオに寄せる信頼度は、引き続き記録的に低い水準にとどまった。「大いに信頼している」あるいは「かなり信頼」という人は31％、「全く信頼していない」人は36％だった。共和党支持者に至っては12％しか信頼していない。1970年代には信頼している人は7割程度いたという。

既存メディアに対する不信感が高じる中、先のピュー・リサーチ・センターの調査によると、18～29歳の米国人の46％は、政治や選挙のニュースを主にSNSから得ている。そのほかは、ニュースサイト・アプリが18％で、テレビという答えは10％、紙の新聞や雑誌は2％にすぎなかった。

しかし、若者の主な情報収集源になっているSNSには今や偽情報があふれ、今回の大統領選では「半面だけの真実やうそ、でっち上げの洪水が国内外発ともにかつてないほど押し寄せている」（10月23日のニューヨーク・タイムズ）。選挙結果へ偽情報が及ぼした影響はまだ分からないが、政治論争を劣化させ、民主主義の基盤をむしばんでいると記事は断じた。

しかも、偽情報の多くは米民主主義への疑念を植え付けようとしてロシアや中国、イランが仕掛けたと判明している。米情報当局の11月1日の発表によれば、ハイチから来た人がジョージア州で違法に投票しているとする偽動画や、ハリス氏がある芸能人から賄賂を受け取ったとする根拠のない動画について、ロシアが背後にいると断定した。

偽情報の拡散にトランプ氏自身が関与してきたという実態もニューヨーク・タイムズは伝えている。10月29日の記事によれば、3月から9月の半年間にトランプ氏のSNSであるトゥルース・ソーシャルへ同氏が投稿した5641本について精査したところ、少なくとも330本は偽情報だった。「21年1月6日の連邦議会襲撃は、米政府当局者が組織した」といったうその主張が含まれている。他の主要なSNSでは許容されないような投稿がトゥルース・ソーシャルでは流れており、平均して月に約470万人が訪れているという。

米大統領選で勝利したトランプ次期大統領の政策に抗議する市民ら＝2024年11月9日、米ニューヨーク（AFP＝時事）

上智大の前嶋和弘教授（現代米政治・外交）は、広い意味でメディアに関する今回の大統領選の特徴を「生成AI元年」と位置付けた。誰でも簡単に偽動画を作成して投稿でき、それが拡散する。既存メディアもそうした潮流を報じてきた中、「メディアがより信頼されない時代になってしまった。これは決定的な気もする。もう根本的に情報は当てにならない」と現状を悲観的に分析した。何が事実かはさまざまな情報源に当たって突き止める必要があるが、誰にでもできるわけではなく、「いよいよここまで来たか、という難しい時代になった」と強い危機感を示している。

世論調査は信頼できたか

16年の大統領選では、大方の世論調査や専門家の分析がクリントン元国務長官の勝利を指し示していたにもかかわらず、トランプ氏が初当選した。メディアと世論調査

への信頼は失墜し、選挙予測が間違った理由はさまざまな形で分析された。

陰謀論の影響もあって、はなから大手メディアを信用していないトランプ支持者の声は世論調査に反映されにくいといった推論もあった。米大統領選は直接投票ではなく、各州に割り当てられた選挙人の獲得競争であり、州ごとに1票でも多く得た候補がその州の選挙人を総取りする。クリントン氏の得票数がトランプ氏を上回っていたのにもかかわらず負けたのは、選挙人という特殊な仕組みのためだった。

今回の大統領選でも各メディアは世論調査を頻繁に報じてきた。ただ、史上まれに見る接戦という点で一致しており、選挙戦終盤はそもそもどちらが優位かを明確には示せない選挙情勢だった。選挙予想サイト「ファイブサーティーエイト」は9月下旬の時点で、ハリス氏の選挙人獲得予想が当選ライン最小の270、トランプ氏が268としていた。選挙人数は今と異なるものの、獲得選挙人1人の差だった「1876年以来」の接戦になる可能性も示していた（実際にはこの予想は大きく外れた）。

世論調査が今回の大統領選では果たして信頼できたのか、という問いに対し、ニューヨーク・タイムズで選挙分析を担当するネイト・コーン氏は選挙前にも、はっきり「ノー」と答えていた。ただ、同氏によれば、世論調査会社・機関は調査の精度を上げようと工夫もしてきた。例えば、調査に当たって前回20年の大統領選でバイデン氏かトランプ氏のどちらに投票したかを尋ね、その結果を基にトランプ支持者の動向が調査結果に十分反映されるよう調整するといった新たな手法を採用していた。

「ファイブサーティーエイト」が選挙後、激戦州で実施された世論調査と実際の選挙結果を照らし合わせたところ、誤差は2・2ポイントだった。州レベルの世論調査で今回の誤差は、少なくとも過去25年間で実は一番低かったという。16年や20年の誤差は5ポイント近くあった。ただし今回、ハリス氏への支持率を過大評価しており、トランプ氏に対する過小評価傾向もなお見られた。

世論調査が誤った理由とも関連するが、数々の暴言やあからさまなうその発言にもかかわらず、トランプ氏が岩盤支持層を失わなかった理由についても、いろいろな見方が提示されてきた。ニューヨーク・タイムズで今回の大統領選を取材してきた記者は、トランプ氏のこの奇妙な強さについて「彼がやると言ったことを大抵はやらないと思っているから、喜んで彼に投票する人が多い」と説明している。

米大統領選でのトランプ氏勝利を報じる新聞＝2024年11月7日、米ニューヨーク（Sipa USA＝時事通信フォト）

トランプ氏が無謀な発言通りに行動するわけがないと考えているからこそ、放言やうそがあっても、経済や不法移民対策といった他の面に期待して支持するというわけだ。この記者はトランプ支持者らを取材した結果、そうした多くの例を挙げている。例えば、トランプ氏が当選したら連邦政府で反トランプ派の粛正を実行すると思うか、と問われた40歳の男性は「そうは思わ

ない」と否定。突飛な発言は、注目を集めるためではないかと考えている。

前嶋氏は、今回の選挙戦でトランプ氏が「分断をあおって」ハリス氏の弱みを突き、黒人やヒスパニック（中南米系）といった民主党支持傾向の比較的強い有権者層の一部を切り崩して勝利に結び付けたと解説した。来年1月に発足するトランプ政権2期目で分断は続くだろうし、ますます深くなるかもしれない。

ただ、米国の人口は例えば10年～20年の10年間に2000万人以上増えており、前嶋氏は「新しい人が入ることで米国は変わっていく」と見ている。トランプ氏の場合は分断を深めて少数派の一部支持を集めたが、少数派が多数派に数の上で近づく将来は「かなりヒスパニック、アジア系も意識しないといけない」と述べ、「分断」よりも「包摂」が重視される時代が来ると予想している。

「銀行口座を空に」

10月27日投開票だった衆院選は、自民党の派閥裏金事件を受けて「政治とカネ」の問題が最大の争点だった。米大統領選では候補者が選挙資金をいくら集めたかと選挙戦にどれほど投入したかは定期的に公開されており、透明度は高い。金のかかる選挙への批判もあるが、資金力は候補の力量と選挙の行方を占う上で重要な指標であり、メディアもこぞって報道する。特に選挙戦最終盤では、歴史的な接戦という予想を反映してハリス、トランプ両候補の投入資金は膨大な額となった。

「候補者たちは言う。あなたの銀行口座を空にして」。ニューヨーク・タイムズは10月25日、こういう書き出しで、ハリス、トランプ両陣営が10月1日～16日の半月ほどに支出した選挙資金が計5億ドル（約760億円）に達したと報じた。投票日前最後の選挙資金報告を基に伝えたもので、ハリス陣営がこの半月に使った額は8月の1カ月分にほぼ相当した。

米国では一般の有権者にとっても選挙での献金は身近で、各陣営は支持者に資金提供を訴える電子メールも頻繁に送っている。メールには「$100」「$250」といったリンクボタンが並んでおり、クリック先のサイトでクレジットカードや電子マネーにより寄付できる。1回だけでなく、毎月同額を寄付する、というチェックボックスまで設けてあり、資金集めへの執念がうかがえる。

ホワイトハウスで会談するトランプ次期米大統領（左）とバイデン大統領＝2024年11月13日（CNP＝時事通信フォト）

各陣営の選挙資金報告を受けて公開するのは連邦選挙委員会（FEC）で、選挙資金法に基づく取り締まりを担っている。名称だけを見れば、中央選管のような組織と誤解されやすいが、FECの管轄は選挙資金であり、大統領選の運営と関係はない。大統領選の投開票は州と地方自治体が管轄・実施する。このため投開票の方法や規則は州ごとにかなり異なる部分もある。

これほど莫大な選挙資金を各陣営が何に使ったかを9月28日にウォール・ストリー

ト・ジャーナルが分析記事で伝えている。バイデン・ハリス陣営、トランプ陣営ともに最大の支出先はテレビ・ラジオ・デジタル広告で、今年9月までの時点でそれぞれ約3億4600万ドル（約528億円）と約1億4700万ドル（約224億円）に上った。そのほかにスタッフの給与やコンサルティング費、移動費といった費目が並ぶ。

大統領選に限らず、米国の選挙運動にテレビやラジオの広告は付きもので、候補者への投票を呼び掛け、対立候補を容赦なく批判する内容が多い。トランプ氏が大統領在任中、当時のケリー首席補佐官に「ヒトラーは良いこともした」と語ったというニュースは日本でも伝えられたが、ハリス陣営はこのケリー氏の暴露発言を動画広告にすかさず利用した。「警告」と題して、ケリー発言を引用しつつ、トランプ氏は「常軌を逸しており、不安定で、歯止めの利かない権力を追求している」と赤字のテロップで非難した。

戸別訪問3000万回計画

広告と並んで多額の資金が必要なのは選挙運動への動員で、陣営スタッフは戸別訪問や電話での支持呼び掛けに従事する。昔から日本と米国の選挙運動の違いを象徴的に示すのが日本の公職選挙法では禁じられている戸別訪問で、米国では今でも有力な支持集めの手法であり続けている。

10月17日のワシントン・ポストの記事では、こうした動員の並外れた規模について紹介している。ある保守系の団体トップによれば、パートタイムで雇ったスタッフ約4000人に加えて大勢のボランティアも動員し、激戦州で延べ1000万軒の戸別訪問を目標にしていた。民主党系のある団体も、七つの激戦州で3000万回以上の戸別訪問を計画していたという。この団体のトップは「オンラインだけでなく、投票に出向かせる大規模な動員が必要だ」と戸別訪問の重要性を訴えている。

大統領選に多額のお金がかかるのは、広大な国土を舞台にした選挙戦の規模の大きさと、事実上の選挙運動期間が1年以上にも及ぶという長さが影響している。バイデン氏に代わって途中から選挙戦に突入したハリス氏には107日しか残されていないと言われたが、ワシントン・ポストは11月3日の記事で「日本なら同じ期間にほぼ9回の選挙運動を展開できた」と比較している。

巨額の資金が必要な長丁場の選挙戦については、疑問を呈する論調も出ている。ウォール・ストリート・ジャーナルは「金がかかり、長く、疲れる：米国の選挙へようこそ」と題した10月26日の記事で、世界でも特異な米大統領選について説明している。記事では、ロンドンへ引っ越した米国人が、今夏の英総選挙の選挙戦が6週間だけで、テレビ広告も見かけなかったのに驚き、「米国での選挙がいかにクレージーか分かった」と語っている。

記事によると、カナダでは典型的な選挙運動期間は36日～50日で、米国の選挙の有権者一人当たりのコストは英国やドイツの約40倍にもなる。今回の英総選挙6週間の選挙戦で労働党側が集めた資金は米国に比べれば「笑ってしまうほど少ない」1230万ドル、保守党側は250万ドルだった。ハリス氏はバイデン氏に代わって民主党候補となってから最初の2週間で3億ドルを集めている。

長く金のかかる選挙戦や、止めどなく流れる選挙広告には多くの国民がうんざりしている。記事は「候補者たちは資金集めだけに集中しているように感じるし、何もかもが長過ぎるよ」というニューヨークで働く有権者の言葉を紹介している。

11月定例講演会

自民、公明、国民民主の「3本の矢」か

参院選後の政治構造の変化を占う
民意を反映できる選挙制度の実現を

久江雅彦
（共同通信特別編集委員）

先の衆院選で自民、公明両党の与党が過半数割れに追い込まれる一方、立憲民主党と国民民主党が大きく躍進した。数字だけに着眼すれば「自民惨敗・立憲躍進」だが、別の角度から見ると、立憲は勝ったように見えて、必ずしも勝っていない。はっきり言えば先が見えず、展望がないのが立憲だ。逆に自民は191議席と激減して、負けたように見えるが、長期的な視点では、必ずしも惨敗と言い切れないかもしれない。むしろ「あの時、実は勝っていた」と後世に総括する可能性すらある。

意味不明なことを言っているようだが、その理由を説明したい。自民党が第1次安倍政権以来、懸命に取り組んできたことが一つある。

「連合」の分断が宿願だった自民党

それが何かと言えば、日本最大の労働組合のナショナルセンターである「連合」（山岸章・初代会長）の分断である。連合は1989年に自治労や日教組などの官公労が中心の総評（日本社会党系）と民間産別主体の同盟（旧民社党系）などが結集して誕生した。

政界では1993年8月、日本新党など8党派の連立政権である細川護熙内閣が発足。翌年に小選挙区比例代表並立制が導入され、2大政党もしくは2・5大政党に収束されていくと想定されていた。94年6月に自社さ政権が発足すると、小沢一郎氏が主導し、自民党に対抗し得る勢力として「新進党」を結成した。その新進党には大きな塊（かたまり）が二つ存在した。一つは公明党の支持母体である創価学会、二つ目が連合である。自民党は直後から、亀井静香、野中広務両氏らが、この二つを新進党から引き剥がすしかないということで、まず照準を定めたのが創価学会だった。

その後、自民党は新進党を解党した小沢氏の自由党との自自連立を経て、そこに公明党を加えた自自公、そして自由党が抜けて今に至る自公体制が確立した。公明党と創価学会の引き寄せに成功した後、自民党の次なる命題、それが連合という組織の分断だった。2007年、第1次安倍政権の時に労働組合を官邸に呼んで政労会議を活性化した。自民党の労政局を中心に、連合の中で旧民社党を支えた同盟、国民民主党の基盤である主要4産別の民間労組を剥がそうと07年から間欠泉の如く、水面下での画策が続いてきた。自民党は数字上負けたように見えて、実はそうではなく、長い目で見ると、勝ったと言えるかもしれないと指摘したのは、そういう意味である。

玉木雄一郎代表の国民民主党を与党の周辺居住者（部分連合）から母屋（連立）まで引き入れる。そして、背後の民間労組もこれを是とすれば、積年の宿願だった連合の分断が完結するからだ。そこまで行かなくとも、主要4産別が国民民主党の政権参加を是認すれば、連合に大きな楔（くさび）を打ち込んだことになる。国民民主党が「政策本位。われわれの政策を実現するために」と

言って片足を与党に入れるような状態になっている。来年夏の参院選後、国民民主党が自公連立に参画すれば、3本の矢になる。もし、参院選の結果、非改選も含めて自公国で過半数になれば、こうした構図になり得る。

これを立憲民主党サイドから見たらどうなるか。大きなよりどころである連合という組織が二分されてしまったら、立憲にとっては足場が大きく揺らぐ。いや、足場が半分なくなることを意味する。私が「立憲は躍進して勝ったように見えるものの、先の展望は見えない」というのはそういう意味である。

ただ、国民民主党の玉木代表も　榛葉賀津也幹事長も「政策本位」と主張するが、私の目には歌舞伎のように映る。タイトル「政策本位」、サブタイトル「対立より解決へ」。よほどのことがない限り「やはり立憲と組む」「共産党を含めて野党連合だ」という可能性は相当低いどころか、後者に至っては限りなくゼロに近いと思う。

玉木氏が歌舞伎を演じながら注意しなければならない点が二つある。「手取りを増やす、年収103万の壁をなくす」との公約に共鳴してくれた支持者に「結局与党に行きたかっただけか」と思われてはいけない。もう一つが4産別などの労働組合だ。「政策実現だ」「われわれは自公と抱き合うわけではない」という体を取りながら、来夏の参院選に臨む戦略だろうが、大事なのは与党の敷地周辺にいることだ。なぜならお題は「政策本位」だから、である。国民民主党には労組丸抱えの組織内候補として当選した議員と、そうでない議員が混在する。参院議員は電力総連や自動車総連などの候補が多い。公称700万人の半分程度を占める民間労組を引っ張ってくることができるかどうか、連合を分断できるかどうかという一つのメルクマールが来年の参院選だ。

自民党は衆院選で数字では負けているが、民間労組も「政策実現のために国民民主党が自民党と連立を組む与党として」という流れになり、同党および民間労組を参院選後に引き込めれば、自民党は政治的には成功を収めることになる。そこまで行かなくとも現在のように「政策本位」で是々非々と言いながら、他の野党にくみしなければ、それでも構わない。連合内部の二つ系譜が分離していく潮流は、より強まる可能性があるからだ。衆院選の結果とその後の国民民主党の動向は日本の政治構造に地殻変動が起きる予兆だと思う。それは旧総評系を軸とする立憲、主要民間労組を基盤とする国民民主という裂け目に起因する。後者の民間労組はいわば「勝ち組」の勤労者である。逆に、労働者全体の4割を占めるに至った非正規の人たちに連合が手を差し伸べられなかった。その空白を埋めた象徴こそ、伸長したれいわ新選組だったと思う。つまり、派閥の裏金事件は無論、そこに社会構造、労働構造の変容が相まった民意の変化と分布が今回の衆院選の結果に収れんされたのではないかと分析している。

党派別当選者数

定数	合計 465	(女性)	小選挙区 289	比例代表 176	重複	公示前勢力
自民	191	(19)	132	59	47	256
立民	148	(30)	104	44	43	98
維新	38	(4)	23	15	15	43
公明	24	(4)	4	20	−	32
共産	8	(3)	1	7	1	10
国民	28	(6)	11	17	16	7
れいわ	9	(4)	0	9	7	3
社民	1	(0)	1	0	0	1
参政	3	(2)	0	3	1	1
みんな	0	(0)	0	0	0	0
諸派	3	(1)	1	2	−	0
無所属 与党系	6	(−)	6	−	−	7
無所属 野党系	6	(0)	6	−	−	7
合計	465	(73)	289	176	130	465

※公示前勢力で議長、副議長は元の党派に戻した
（共同通信社提供）

とどめを刺した2000万円問題

次に自民党の石破茂総裁の今後を展望したい。2001年に当時の森喜朗首相が支持率低迷で退陣し、小泉純一郎首相が誕生して息を吹き返したように、俗にいう振り子の理論、疑似政権交代が自民党のお家芸だった。今回の衆院選では、世論調査で一番人気の石破氏に代えれば何とかなると思ったのだろうが、振り子の理論は全く通用しなかった。

根本原因は安倍派の裏金問題だ。7年8カ月の長期政権を築いた安倍晋三首相時代に安倍派は最大派閥にのし上がったが、この派閥は保守本流ではない。保守本流は宏池会と経世会で、田中派以来の経世会は特定郵便局や土地改良組合など現業中心にほぼほぼ押さえる。宏池会は旧大蔵省、財務省の影響力が強く、銀行や保険といった金融の大半が支えてきた。一方、安倍派ははっきり言ってしまうと傍流だ。傍流だが、イデオロギー政党ではない自民党にあって、いわゆる反共産主義、親台湾と政治的な色彩が濃い。

それ故旧統一教会に関係する議員が比較的多く、政治資金集めに不慣れな上に、急に膨張したために裏金問題の主たる舞台になった。かつて、この派閥の会長を務めた故町村信孝衆院議員が「傍流の派閥には傍流の企業・団体しかつかない」と嘆いていたが、まさに傍流がど真ん中に来ると、急に光彩を放つが、その分大きな陰ができる。それが旧統一教会問題であり、今回の裏金問題だったと思う。

今年8月、当時の岸田文雄首相が総裁選への不出馬を表明し、国民から糾弾されている負の遺産を背負ったのが石破氏だ。石破氏に大きな瑕疵（かし）があったとすれば、総裁選での主張を反故にして早期解散を決断したり、裏金議員の公認問題で迷走したりしたことである。裏金問題で非公認となった候補者の所属支部への「2000万円支給」が、選挙戦終盤で発覚したことが決定的なダメージとなったのは間違いない。それまでは自民党は200議席の前半ぐらいは獲得すると思っていたが、2000万円問題で20議席は減らしたと思う。皮肉で言えば、鮮やかなまでのオウンゴールのシュートだった。

より大きな問題は、去年の11月に「赤旗」が報じて、裏金問題が燎原（りょうげん）の火の如く広がったのに、安倍派の幹部は誰も責任を取らないまま逃げ回った。裏金額500万円で処分を線引きし、それ以下の議員は無罪放免。その後の対応も有権者の怒りを軽んじているとしか思えないものだった。もはや裏金問題ばかりか、自民党の組織文化、体質に辟易（へきえき）した有権者が「逃げ回ったり、言い訳したり、人のせいにしたりして、誰も責任を取らない。こんな組織に政治を任せられるのか」とお灸どころか鉄槌を下したのが今回の衆院選だったのではないか。

奇妙な安定の上に乗っている石破氏

石破氏に話を戻すと、わずか27日でボロ負けしたから辞めろという声は出ているし、そう主張するメディアもある。しかし、石破氏は「幸運」だ。大きく言って二つの要素で石破氏はこれからも続ける可能性が高い。なぜかと言えば、泥船だからだ。

借金だらけでいまにも倒産しそうな会社の社長の座は誰も狙わない。むしろ願い下げだ。故に「石破、けしからん」と責めたとて、本気で「石破の後をやりたい」と思っている人はゼロだろう。ババを引くのと同じだからだ。要するに、石破氏の代わり

に神輿（みこし）になろうとする人が見当たらない。その神輿の担ぎ手になろうとする人もいない。その中心になるはずだった安倍派の議員は大きく数を減らしてしまった。

当選者が伸びず厳しい表情の石破茂自民党総裁（2024年10月、東京都千代田区の自民党本部。共同通信社提供）

それが現在の自民党の風景である。これは私の仮説だが、石破氏は、実は奇妙な安定の上に乗っているのではないか。後ろを襲ってくる人間が不在というだけではない。冒頭で触れたように、自公過半数割れで倒壊するかと思いきや、国民民主党が「政策本位」の鉢巻きを締めながら「よっこらしょ」と支えてくれている。残る問題は石破氏の個人的な政治家としての資質というところに行き着く。

そこで石破氏は一体どうなるか。事情を知らない記者や評論家が「石破氏は防衛大臣出身の自分の仲間のお友だち内閣をつくった」と言う。確かに、岩屋毅氏が外相、中谷元氏が防衛相で、小野寺五典氏が自民党政調会長に就いたことから、いわゆる防衛族が多い。だが、お友だちというよりも、そこにしか知り合いがいない。石破氏を非難しているのではない。長年「党内野党」だったこと、読書家でアイドルが好き。そもそも内向きな性格である。逆に石破氏をしっかり支え、笛を吹いたり、太鼓を叩いたり、囃子（はやし）を奏でたりする人がいなければいけないが、今は一人だけ。それは、森山裕幹事長である。

この老練政治家におんぶに抱っこ、丸投げするしか術がなく、自民党は完全に「森山王国」と化している。２０００万円支給しかり、裏金の国庫返納しかり。結局、一人に頼ってその独断がまかり通り、反対論や別の指摘が反映されないと、後で物議を醸すこうした問題が起きる。石破氏は意思決定のメカニズムを個人プレーから全員野球に変える必要があるのではないか。

国民民主党との関係においても同じで、事前に仕込みをしたり、裏で調整したりできる人材が石破氏の周りには払底している。立憲民主党の野田佳彦代表もしかり、国民民主党はそれ以前に数が少ないため、玉木代表が1人何役もやらなければいけない。自民党はそこまで人材が枯渇していないので、いかに有効活用して経験を積ませるかにも注力すべきだ。

それでも、国民民主党との関係では「山あり、谷あり」でも、大きく変わる要素はない。自公で過半数割れなので、調整や妥協があるにせよ、法案や予算案を通すには国民民主党の言い分を受け入れざるを得ないからだ。ただ、これが常態化すると、国民民主党の意見を取り入れた政策が喧伝される公算が大きく、石破内閣の支持率が急

激に上がることはなかなか想定しにくい。逆に国民民主党にとっては「政策本位」という歌舞伎は最高の舞台だ。主演はあくまで玉木代表で、助演は石破氏。石破首相が辞任して誰が後継になっても、キャスチングボートを握る国民民主党の重要性は何ら変わらない。しかも、同党は少なくとも参院選まで存在感をアピールできる。

長期低迷なら「石破おろし」の動きも

ふらついているように見えて、実は奇妙な安定のまま、来年春には2025年度予算と関連法が成立する。しかし、巷間（こうかん）ささやかれている自民党東京都連のスキャンダルなどの影響で支持率が20％台やそれ以下に落ち込めば「石破では参院選を戦えない」という声が参院側から噴き出す可能性は否定できない。その場合、支持率の低下に歯止めがかからない状況が続けば、「石破さん、予算を通してもらって、ご苦労さまでした」となれば、自民党の総裁選になる。時間的な制約から衆参両院の自民党議員総会などで、石破氏に代わって別の人が総裁に選出される運びとなるだろう。それもこれも、来年4～5月の内閣支持率と政治状況次第である。

自民党は組織政党と言われるが、私は純粋な組織政党は共産党と公明党だけだと思っている。純粋なピラミッド型の政党で上意下達が徹底しているからだ。一方、自民党は、基本的には地域代表プラス参議院の業界代表が「権力」という不可視の磁場に集まり、「自民党」という組織を構成している。だから自民党は野党になってしまったら、形式は残っても、ふ抜け状態になる。つまり、権力に吸い寄せられる個人事業主たる政治家、その集まりが「商店街」という名の派閥。その商店街が五つ集まったのが商店街連合会で、そのトップが総裁だ。

自民党はイデオロギー政党でも、宗教政党でもなく、究極の「幕の内弁当」。英語で言うキャッチ・オール・パーティーだ。何でものみ込む包括政党という意味である。端的に言えば、社会の断層とも言える。だからこそ、一般社会と同様に群れができる。それが派閥だ。裏金事件で派閥＝悪の権化というイメージが流布したが、それは功罪のうち「罪」だ。派閥は「功」の一面も併せ持つ。国民に不人気な首相を引きずり降ろすための権力闘争はその典型だ。権力のチェック機能と言えるかもしれない。金太郎あめではないので、政策論も活発になる。日本は米国や英国のように国民が二層化していない、主義主張が明確ではない。この国民にしてこういう政党ありきだ。中には左もいれば、右もいる。真ん中もいるし、ちょっと変わったのもいる。これが社会の相場で、だから自民党は強かった。

ところが、この10年間でネットの普及も相まって、誤解する人が増殖して、政治家サイドもまたそれに迎合する人が増えたと受け止めている。自民党がイデオロギー政党で、何が何でも憲法改正、中国や韓国に対して強硬姿勢だけを叫ぶ。中国を訪問すれば「親中派」として批判される―。数え上げれば切りがないほどの短絡的な決め付けがネットの世界を席巻している。はっきり言えば、虚が実をつくっている。メディアはここ10年ほど、こうした人々を「岩盤支持層」と言っているが、全くの見当違いだ。小選挙区で勝ち抜くには自民党支持層の8割を取らなければならない。ネットに影響された極端な人だけでは、とても8割など獲得できない。それどころか、穏やか自民党支持層は逃げてしまう。むしろ岩盤支持層は農林水産業などで昔から地域に根

ざして暮らす人たちだ。

地方では、まず自民党ありきで投票する人は少ない。大半は自民党と言うよりも政治家個人の名前で投票する。「うちはずっと○○さん」という選挙である。風で受かるのは首都圏と比例だけ。だから自民党は強かった。今回も、びくともしない議員がいて、恐らく何があっても絶対に勝てるという議員が120～130ぐらいはいたのではないか。それは自民党で戦っているのではなく、自分の後援会で戦っているからだ。

民意を反映できる選挙制度の模索を

私から見た自民党像も変容してきている。恐らく少子高齢化や過疎化で日本の国の姿が激変している状況に加え、やはり小選挙区比例代表並立制の影響が看過できないと思われる。

現在の小選挙区比例代表並立制は与野党の妥協の産物で、英国直輸入の小選挙区制に比例代表を組み合わせたため、福笑いのように不整合な制度になってしまった。小選挙区だったら、A党とB党に集約されていくが死票が多くなる。だから比例代表とセットにしたわけだが、小選挙区との重複立候補が可能になり、政党名での得票が多ければ、小選挙区での惜敗率は30％でも当選するような候補者が出てくる。

学校や職場を見渡しても、与党系と野党系でクラスは真っ二つに分かれていない。それなのに、基本を小選挙区として、比例代表をつけた。これでは民意を的確に議席に反映できないのは明らかだ。

だから中選挙区がいいと言いたいわけではないが、民意を反映する制度ということで言うと、一つの選挙区で複数の候補者名を書く連記制が最も望ましいと思う。多党化で不安定な面もある半面、政党支持層に応じた議席分布に近づく。つまりドイツなど欧州のように連立になるので、連立を組むまでに何カ月もかかるという弊害もあるが、民意を反映しやすいことは確かだ。

しかし、選挙制度の見直しは、現在の制度で当選してきた議員が自らの土俵を改廃することになるので極めて難しいが、できるところから始めるべきではないか。例えば、比例復活に関しては、小選挙区での惜敗率を70％以上にしたり、政党に所属しない候補でも公的支援や政見放送を政党候補と対等にしたりするなど改善しない限り、投票率の低下にも歯止めがかからないだろう。

先述した通り、現在の小選挙区比例代表並立制は2大政党に向かうとの見立てが多かった。比例部分を加味しても、2・5大政党。基本的には大きな政党同士で政権交代が可能となるという触れ込みだった。あれから30年の歳月が流れ、一つの政党で過半数が取れず「3極体制」が見えてきたことは、現在の制度が想定していた光景とは趣が異なる。

しかも、自公で過半数を割り込んだ。他方、野党は一つにまとまれず、国民民主党と日本維新の会は是々非々の路線を貫く。大きなくくりで言えば、自公連合、立憲民主党、国民民主党・日本維新の会という「3極体制」である。これが一時的な現象なのか、今後、入れ替わりがあっても、現在の選挙制度下でも、どんな組み合わせであれ、三つ程度の政党が連立を組む政治の構造が定着するのか。国民の支持分布が多様化している現状に鑑みれば、それはあながち不安視する絵図ではないかもしれない。むしろ、令和の時代の新たな試みとして、私が注視していきたい最大のポイントである。（本稿は11月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

10月特別講演会

教育に必要な新聞と読書
～メディアの役割～

尾木直樹
（教育評論家）

きょうの肝心なテーマ、新聞の魅力って一体何だろう、教育に必要な新聞の役割などについてぼくのキャリアとの関係でお話ししようかと思います。新聞というのは、ぼくら読み手にとっては社会の縮図です。

トップニュースが話題だというだけではなくて、新聞の一番下の欄に載っている週刊誌の宣伝、あれがまた役に立ちますね。雑多な広告もたくさん入っていて、誰々が不倫したとか。こういったことが週刊誌の見出しになっていて、週刊誌を買わなくてもなんとなく見当がつく。天気予報で台風21号がどうなるという情報や、いろんなことが分かります。俳句や将棋が載っていたり、それを楽しみにしている人もいる。さまざまな社会現象や話題を幅広く切り取って載せて発信している新聞というのはすごく重要だなとぼくは思っています。

ぼくはいじめ問題に関わって35年、40年近くになりますけれども、この間も、北海道の旭川で3年前、雪の中に埋もれて凍死体で発見された中学2年生の女の子の再調査の委員長をやりましたが、調査に1年9カ月かかりました。その間には、誤情報やデマが流れたり、ユーチューバーなどによる妨害行為があったりと悩まされました。いまネット社会の中で正論が通用しない時代になったなと思います。

一方、子どもたちは、GIGAスクール構想を政府が進めて、小学1年生でも「1人1台タブレットを持つ」という状況になりました。宿題から、学校からの連絡から、何でもタブレットに入ってくる学校もあると聞きますが、これなんか、ほんとにいいのかなと思う。うちのお孫ちゃんは中学1年生ですけど、学校でもみんなタブレット。見ている時間がものすごく長くなっている。「あまり長く見るのは良くないよ」と言いながら、学校が使わせている、これもいかがなものかなと思います。いじめはいま、90％以上がタブレットやスマホ、SNSなどネットを介してのものです。

教育現場で新聞使う

そこで「新聞が教育に果たす役割」ですが、ぼくは中学生や高校生を教えているとき、大学でゼミを持ったり授業をしているとき、教育実践の中ではずーっと新聞を使い続けていました。

例えば中学生を教えているころは、新聞の記事というのは文章が逆ピラミッドになっている、つまり、初めに結論が出てきて、短いセンテンスで非常に構成的に書かれているので、お手本として使っていました。

そこで、「自分の気に入った記事でいいから、毎日、新聞をノートに貼り付けるんですよ」と指導しました。中にはプロ野球のどこそこのファンで、そればっかり貼る子がいたりする。でもじっと様子を見ている。ある個性的な子がいて、天気予報ばっかり貼ってくる。

そのうちに「新聞の記事を読んでいて賛成だな。いいこと言ってるなと思うところには、行の上に○印をつけなさい」「何を言ってるんだろう。ぼくの考えと全然逆だ

な。違うなと思うところには行の上に×をつけなさい」「ちょっと調べないと難しくて意味が分からないところには？マークをつけなさい」―この3種類のマークをつけるという取り組みをいつも大体6月中旬ぐらいから始めるんです。「これだけやればいいよ」と言うと、天気予報の図を貼ってくる子のもそのまんま、何も言わないで受け止めて、ハナマルつけたりいろいろする。

自作の学級新聞も活用

1カ月たたないぐらいに、マーキングだけでは飽き足らなくて、○をした意味を、その行の近くの余白に理由を書いてくる子が出始めるんです。×のところにも理由を書いてくる。ぼくはその出てきたのを逃さずにコピーをとって、「こんなふうに感想とか意見を書いてくれる人が出始めました」という新聞を発行する。

ぼくは新聞発行するのは得意ですから、学級には「学級便り」を出す。教科は国語4クラスぐらい普通は持つので、「教科通信」というので4クラス共通のを載せる。「こういうふうにして書き始めてきた子が出ました」と、たった一人しかいなくても、いかにも何人か出てきたように書く。うそではないけど、大きな動きがあったというような書きっぷりで流すと、刺激を受けて次々と書き始めるの。そうするとまた「教科便り」に、「国語大好きというのがいっぱい出てきたよ」とか載せるの。

やっぱり新聞のパワーというのはものすごいなと思いますね。こういうのを発行すると続々とみんなが書いてくるようになって、クラスの女子に至っては8割、9割の子が書いてくる。男子は優しい子たちが5～6人ぐらいしか書いてくれないんだけど、それでも文句は言わないし、書かない子に「書けよ」と強制は一切しない。返しておく作業は「国語便り」などで返していくようにしていました。

そうすると面白いんですよ。昔は1学年8クラスぐらいあって、ぼくはそのうちの半分、4クラス持つわけです。2学期ぐらいになると学力差がものすごく大きくついてくるんですよ。

期末テストなんかは共通の問題をつくるんです。そうすると平均点がぐーんと変わっちゃうの。昔は相対評価でしたから、5、4、3、2、1で、5は7％、4が24％、3が38％と決まっている。それでやると、ぼくが教えているクラスばかり5と4を取っちゃう。

大学のゼミでも、週に1回ゼミをやるとき、学生たちが5～6人のグループ四つか五つに分かれて、グループごとに1週間振り返って新聞で気になったニュースとか自分の意識にとまったニュースを切り抜いて持ってきて、グループの中でそれを回し読みして、自分たちはどんな意見交換をして、どういう認識に達したか、グループごとに発表してもらう。最初の15分ぐらい使っていたように思います。

そうするとほんとに、「あ、いま世界ではこういうことが話題になっているんだ。俺たちと同じ記事を採ったけれども、1班のグループはこういう捉え方をしていた。自分たちのところはこういう捉え方だった」、そういう認識の違いの交流もできたりして、すごく面白いんです。

法政大学の教員をしていて、2000年の初めのころまではそれがうまくいったんですよ。ところが、途中からだんだんみんなネットニュースをコピーして使うようになってきた。それでぼくは、「ネットニュースは駄目だ。本物の新聞の同じところを図書館でコピーでもさせてもらって、それ

でやってくれ。そうでないと、例えば第二社会面でトップに扱っている記事なのか、小さな記事なのか。A新聞はトップニュースで扱っているけど、B新聞はトップではなかったとか、新聞が発信したいと思っている熱意とか重要度が分かりにくくなるから、それはやめて図書館でコピーをとってやろうよ」と提案したこともあるんです。

ところが、学生はいまほとんど新聞を取っていない。5000円は痛いと言うんです。確かに新聞の値段も高いから、苦しい生活をしている学生に、取った方がいいよとは言っても、こちらから押しつけるようにして取れとは言えないし、図書館のコピー機もなかなか順番が回ってこなかったりして大変なんです。

そんなこともあって、社会のことをしっかり丸ごとつかんでいく力がぼくの周りの学生からは少し落ちたなあと思っていました。それぐらい新聞というのは学生を鍛えていく力を持っていて、すごく重要だなあと思っています。

新聞の記事の中身を大学で教官が授業で使えば活発な議論になったりするんですが、家庭で、「首班指名でこんなこと書いてるけど、ママはこう思うよ」とか、「あの政党は危ないぞ。すぐ政府の方に吸い寄せられそう」とか、記事を通して親子で真剣に議論をすると、信頼関係が非常に高まっていくし、面白い。これはお勧めです。

スウェーデンは脱デジタル

10月22日付の読売新聞ですが、2006年かに一気にIT戦略に入ったスウェーデンがいま、ITをちょっと横に置いておいて、そして紙の教科書や手書きに戻ったという記事があったんですよ。「再考　デジタル教育　上中下」というシリーズの中だったかな、かなり大きい記事でしたよ。一回見てください。とても示唆に富んでいる記事だと思います。

なぜそういう方針転換をしたかというと、デジタルを使っていたら学力が落ちてきたというんです。PISA（国際学習度到達度調査）というのをやっていますね、あれで学力が落ちてきた。それでデジタルをちょっと横に置いておいて紙媒体を復活させ、政府もそれにかかる予算を何十億円かをつけたという、丁寧な記事でした。

こういうことはアメリカの実験でも分かっていて、いま学生たちは例えばぼくが板書しても、それをノートに転記する子なんかいない。授業の終わりごろになるとみんな前に寄ってきて、スマホでピッピッピッと撮る。

アメリカの研究では、ICT（情報通信技術）を活用して授業内容をメモする学生と手書きでメモした学生の学力の違いが明確に出てきて、手書きの学生の方が成績が良いことが分かりました。

わが国は「GIGAスクール構想」で「1人1台時代」に完全に入りましたが、文部科学省は紙媒体と両方を使っていく、デジタルの方が効果が大きいなと思うところはデジタルを使うと言っています。

フィンランドなんかはクリティカルシンキングで大成功していますね。保育園児から大学院の学生まで、同じ教育方法論で組み立てています。実際ぼくも現場に入って見させてもらったので、例えばどうやっているかということを話したいんですが、時間が来たみたいで終わらなきゃいけない。

そういうのもちょっと調べてくだされば分かりますから、どんどん情報発信してほしいなと思います。そしたらぼくが切り取りしてだあーっと広めますから。（本稿は10月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

トキワ松学園中高に新聞通信調査会特別賞

独自教科でメディアリテラシー習得

時事通信内外教育編集長兼解説委員　田村康彦

新聞通信調査会が協賛している第39回教育奨励賞（時事通信社主催、文部科学省後援）の表彰式が10月28日、東京・銀座の時事通信ホールで開かれ、新聞通信調査会特別賞に決まった東京都のトキワ松学園中学校高等学校（田村直宏校長）に、西沢豊理事長が表彰状と副賞100万円の目録、記念品の盾を贈呈した。

新聞通信調査会が授与する特別賞は「メディアリテラシー教育に関連した取り組み」で、優れた実践を行っている学校が対象となる。

記念品の盾を中里謙一中学校教頭（右）に手渡す西沢豊理事長＝10月28日午後、東京・銀座の時事通信ホール

受賞したトキワ松学園中高は、私立の女子校。中学1年と高校1年の独自教科「思考と表現」の授業で、自分の考えを他者に伝える力を身に付ける。新聞記事や論文などで情報を調べたり、集めたりする手法を学ぶとともに、インターネット上の情報について、情報源や真偽を確認せずに使っているという問題意識を持つことで、ネット社会に必要なスキルであるメディアリテラシーを習得する。

授業は、専任の司書教諭2人が担当。図書室を拠点に週1コマ行う。ネットの情報と新聞・書籍の情報の違いを教え、新聞各社のデータベースを活用するなどして、情報源が明確で一定の正しさが認められている媒体の使い方を学習する。

続いて、新聞の社説を題材に、内容を要約して分かりやすく伝えたり、都道府県の魅力を調べてプレゼンテーションしたりする課題に取り組む。その後、読書感想文を3回執筆。司書教諭が添削を繰り返すことで、自分の考えを言語化して文章を組み立てる思考力と表現力を磨く。

表彰式に出席したトキワ松学園中学校の中里謙一教頭は受賞校スピーチで「トキワ松学園の教育理念は『探究女子』の育成。見つける、調べる、分かち合う、のが探究女子と説明している。見つける、調べるには正確な情報が重要だ。学園はメディアリテラシーを大切にしてきた。ぶれずに続けてきた教育が認められ、うれしい」と喜びを語った。

授業で読んだ本の内容をまとめる生徒たち（トキワ松学園中高提供）

審査委員長を務めた共立女子学園の御手洗康学園長は講評で「情報源が明らかな新聞記事や正確な論文を活用して生徒自身が読む、書く、プレゼンすることによって、情報の質を確認し、メディアリテラシーと探究的思考を習得させる着実な実践を行っている」とたたえた。

教育奨励賞は、創意工夫に富んだ特色ある授業を実施している学校を顕彰して教育界の発展に寄与することを目的に、時事通信社が1985年に創設した。「授業（保育）の革新」「地域社会に根差した教育」の二つのテーマに分け、全国の都道府県、政令指定都市から推薦された幼稚園、小中高校、特別支援学校などから選考する。

新聞通信調査会は、2009年度から協賛団体となり、特別賞を贈呈している。

選挙報道は「時代小説」なのか

連載「メディアの日本語」（5）

杉浦信之
（中央大学客員教授）

2024年10月の総選挙は、与党が自民党と公明党を合わせても過半数割れという結果となり、石破茂政権は惨敗した。前号では政治家や要人などを取材する際の常とう句、「**受け止めをお願いします**」を取り上げたが、今回は、政治、とりわけ選挙報道における日本のメディアの日本語に焦点を当てたい。

なぜか「馬」が出てくる選挙用語

選挙が始まる前から新聞やテレビで流れる「選挙用語」は、筆者も含めメディア関係者からすれば当たり前の日本語。だが、いま学生らと話していると、21世紀の政治のありようを示す日本語としては、あまりに時代がかっていると感じるようになった。

その多くは、普通の日本語とは違って、戦国時代から江戸時代を舞台にした「時代小説」にしか出てこないような単語が多いというのが特徴だ。後述するが、メディアの政局報道がエンターテインメント化している、と感じている学生は多く、これから取り上げる選挙用語がその要因の一つになっている可能性がある。

最初に、当たり前のように「**出馬**」（「**不出馬**」）を挙げる。

9月12日に自民党総裁選の立候補者が出そろった際、上川陽子前外相が地盤の静岡第一テレビが放送した番組で、女性キャスターがこう話していた。

「総裁選には12人が**出馬**に意欲をみせていましたが結果的に推薦人20人を集めた9人が立候補することになりました」（9月12日午後7時54分Ｙａｈｏｏ！ニュース配信＝以下同）

出馬と**立候補**を使い分けている。一方、その後に続く、コメンテーターのジャーナリストのコメントは、ほとんど「**出馬**」だけだった。

出馬は「選挙に立候補」するという意味で、ほとんどの辞書には載っており、日本メディアは米大統領選でも「**出馬**」と表現するので、学生でも見当はつく。しかし、なぜ「**馬**」なのか。不思議だという。確かに今どき世界で政治家が馬に乗って登場するのは、北朝鮮ぐらいしかないだろう。

『三省堂国語辞典』（第八版、以下『三省堂』）は**出馬**の最初の意味として「馬に乗ってその場に出ること」とし、2番目の意味で「（身分の高い人が）その場に出向くこと。乗り出すこと」としている。**立候補**の意味はその次に来る。

立候補より**出馬**の方が1文字少ないこともあり、新聞にとって使い勝手はいい。「**立候補せず**」より「**不出馬**」の方が短く書ける。ただ、**立候補**というのは誰もが持つ権利だが、「**出馬**」という言葉が使われる対象には一定の条件があるような響きを感じないだろうか。実際、選挙権は18歳からだが、被選挙権は25歳や30歳などと差がついているし、生徒会長やマンションの管理組合理事長の**立候補**に「**出馬**」を使うことはまずない。

今回の総選挙で惨敗した「日本維新の会」で、その後の代表選をめぐる動きを報じた朝日新聞は「維新・馬場代表、**不出馬**

示唆」（10月30日付）という見出しになっていた。これは「馬場」という名前にかけたのかもしれないが、「**立候補断念**示唆」のほうがストレートに伝わる。

筆者が新聞記者になって初めて地方の選挙記事を書いたとき、「**立候補**」と書いて出したら、デスクに「**出馬**」に変えられ、新聞記事では**出馬**と書くのか、と妙に納得した記憶がある。

国会議員を「大名」に

ついでにいうと、馬にかかわる頻出選挙用語には「**一騎打ち**」がある。

「与野党『**一騎打ち**』2割　野党一本化進まず」（日経新聞10月15日付）など、見出しでも多用される。戦国武将が馬に乗り、1対1で戦うことから来ており、元々は「**一騎討ち**」と書き、これも馬

には乗れない足軽などには使わない言葉からの転用だ。

次は「**国替え**」と「**くら替え**」だ。

今回の総選挙で自民前職の甘利明氏の落選を伝える毎日新聞電子版は「新設区に**国替え**した甘利氏は『当選13回の新人』と称し、選挙区内を小まめに回った。だが、党への逆風もあって支持を広げられなかった。」（10月27日配信）と伝え、見出しにも「**国替え**」を使っている。

『三省堂』は、この「**国替え**」について、2番目の語意の欄に「**【俗語】**国会議員がこれまでとは別の選挙区から立候補すること」とした上で、最初の欄には、元の語意として「江戸時代、諸侯の領地を移し替えたこと。転封（てんぽう）」と説明している。

『三田村鳶魚（えんぎょ）　江戸武家事典』（稲垣史生編）によれば、落ち度のあった武家に対して、幕府による家名断絶など「改易（かいえき）」の処分があったが、大名などにはより軽い処分としての「**国替え**」があり、領地を辺ぴな土地に左遷することを指すとされる。党本部の指示により国会議員が元の選挙地盤を離れることは大変なことだから「**国替え**」が連想されたのだろう。

実際、衆議院小選挙区数289に対し、江戸時代の藩の数は約300と、ほぼ同じだ。大物政治家が選挙区に戻ることを「**お国入り**」と表現するメディアも少なくないが、東京（江戸）にいる政治家を「殿様」として扱っているということだろう。

似たような言葉として「**くら替え**」がある。

「世襲VS.**くら替え**　悩む『王国』」（朝日新聞10月23日付朝刊「ルポ激戦区③」の見出し）

「野党では日本維新の会の音喜多駿政調会長が参院からの**くら替え**を目指したが、東京1区で敗北し、比例復活も果たせなかった。」（時事通信10月28日午前8時31分配信）

「**くら替え**」は「芸者や遊女が他の店に勤めの場所をかえること」（デジタル大辞泉）の意味に使われていたが、いまでは職業を替えること、転じて政治家が参議院から衆議院などに選挙を替えることを意味するようになった。こちらも元々は「鞍」からの発想のようで、馬とゆかりがある選挙用語ということになる。

活字メディアは「刺客」にためらい？

次に取り上げるのは「**刺客**」（しかく、

東京新聞 2024/10/11(金)

毎日新聞

維新「公明牙城」に刺客

初の全面対決 大阪・兵庫・埼玉

吹き飛ばせなかった風評被害

(c)毎日新聞社 無断転載、複製を禁止します。

しきゃく）だ。

「維新『公明牙城に』に**刺客**」（毎日新聞10月11日付朝刊の見出し）

「強固な地盤を誇ってきた萩生田光一・自民党元政調会長（61）が旧統一教会と裏金問題で批判を浴びる中、立憲民主党が旧統一教会問題を追及してきた有田芳生元参院議員（72）を『**刺客**』に送り、最重点選挙区と位置づける」（集英社オンライン10月16日午後6時17分配信）

『三省堂』は刺客について、①たのまれて他人を暗殺する人。殺し屋②（選挙で）ねらった候補者を当選させないように送り込む対立候補、と記している。①が原義で、紀元前に司馬遷が編纂した『史記』に「**刺客列伝**」という記述があるほど古い言葉だ。

ただ、日本で②の意味で本格的に使われ出したのは、２００５年の小泉純一郎首相（当時）のときに行われた「郵政選挙」だ。郵政民営化を掲げた小泉氏に対し、大量の自民党国会議員が造反し、小泉氏がそれに対抗して選挙区に立候補させた人たちを「**刺客**」と呼ぶようになった。当時、**刺客**候補となった女性候補者には、メディアが女忍者を連想させる「**くのいち候補**」という、これまた時代がかった呼称も使った。

その**刺客**が今回の総選挙でも多く使われた。維新が公明と全面対決し、裏金問題候補を狙い撃ちする野党の候補が目立ったからだ。

ただ、例に挙げた毎日の記事の本文中に**刺客**は登場しない。集英社の記事もカッコつきの**刺客**だ。活字系メディアでは、地の文で殺人者を連想させる言葉を、そのまま使うことはためらわれるのかもしれない。だが、テレビのワイドショーなどでは、分かりやすいこともあって、そのまま「**刺客**として…」などと使われる。考えてみれば、「殺し屋」「暗殺者」を意味することばが頻繁に登場する状況をメディアが自ら作っているわけだ。

「**弔い合戦**」も選挙では必ず使われる用語である。『三省堂』は①「敵のために死んだ人の霊をなぐさめるための戦い」という戦国武将を思わせるような言葉が、②「故人の遺志を継いだ立候補者の選挙戦」に転じたものとしている。

島根補選、自民「王国」死守訴え　弔い合戦、裏金事件で逆風

3/31(日) 18:00 配信　143

KYODO

衆院3補欠選挙（4月16日告示、28日投開票）の投開票まで1カ月を切る中、自民党は31日、島根1区で議席死守を訴えた。東京15区、長崎3区は独自候補擁立を見送る方向で、「保守王国」の島根で議席を失えば政権運営に打撃となるのは必至。派閥の政治資金パーティー裏金事件などを受け、強い逆風にさらされている。

島根県雲南市内で演説する自民党の小泉進次郎選挙委員長と錦織功政氏（左）＝31日

「皆さまの思いを踏みにじる形になった」。小泉優子選対委員長は31日、島根県雲南市で支援者らに陳謝。擁立した前中国財務局長の新人錦織功政氏への支持を呼びかけた。

４月の衆院島根選挙区の補欠選挙は、自民党の前衆院議長、細田博之氏の死去に伴うもので、自民党は官僚出身の新人候補を擁立したが、それを伝える共同の見出しは、「島根補選、自民『王国』死守訴え　**弔い合戦**、裏金事件で逆風」（３月31日午後６時配信）とし、本文中でも「補選は自民の細田博之前衆院議長の死去に伴う**弔い合戦**」と、普通名詞の扱いだ。

今回の総選挙では、故安倍晋三元首相の妻昭恵氏が自民党候補の応援に回ったが、東京７区から立候補した丸川珠代氏の応援に駆け付けた際の様子を、日刊ゲンダイデジタルは「『主人と一緒に応援したい』とエールを送り、２人で涙を流しながら抱き合っていた。まるで**弔い合戦**のような雰囲気だった（中略）」（10月18日午前９時６分配信）と報じた。

「合戦」は紅白歌合戦や雪合戦などにも使われる言葉にはなっているとはいえ、同情票を狙う意味合いのこもった「**弔い合戦**」という表現には、なんとも時代がかっ

た感覚を若い層は感じるという。

「**安倍派5人衆**」という言葉も、今回の選挙報道では目立った。彼らは裏金問題で自民党から非公認とされ、結果は明暗を分けたが、日テレニュース24は「**安倍派5人衆**と呼ばれた幹部5人からも落選した人が…。」（10月29日午前6時2分配信）と報じた。メディアによって「**五人衆**」は「**5人衆**」と算用数字で表記される場合もある。

これも歴史的には、関ケ原の戦いで敗れた豊臣側に付いた長宗我部盛親ら牢人武将5人を指す「**大坂五人衆**」を連想させる。権勢を誇っていた時期から安倍派の幹部をメディアは喜んでこの呼称で報道していた。結局、「**安倍派5人衆**」が「非公認」や「離党」となったことを振り返ると、「**大坂五人衆**」の末路と重なって見えるのは皮肉にも感じる。

この種の呼称では、かつて自民党の「**竹下派七奉行**」という言葉が盛んに報道されていた時期もあり、メディアは政治家と武家政権のアナロジーがよほど好きなのかもしれない。

他にも、選挙用語には「天下り」「みそぎ」といった神話由来の言葉も多いことを付記しておく。

若年層の「政治離れ」の一因にも

ちなみに、こうした選挙特有の言葉について『NHK漢字表記辞典』と共同通信社『記者ハンドブック』（第14版）を見ると、載っていたり、載っていなかったりで、興味深い。たとえば、「**一騎打ち**」はどちらにも掲載されているが、「**出馬**」や「**刺客**」「**お国入り**」は『NHK』にはあるが、『共同ハンドブック』にはない。一方、「**国替え**」はNHKにはないが、共同にはあるなど、標準的な報道用語としての位置付けが違う。ただ、共同の記事にも、『記者ハンドブック』にはない「**出馬**」が頻出するのはいうまでもない。

さて、こうした時代がかった言葉が政治、特に選挙で多用され続けている理由は何か、である。大学のゼミで、「政局報道」と「政策報道」の違いについて考えてレポートをまとめさせたことがある。

学生たちは、「政局報道」について、政治家の生々しい権力闘争を報じることは読者・視聴者にとって「娯楽」としての要素があり、営利企業であるメディアとして顧客のニーズに応えるため、政局報道がより エンターテインメント化している、とまとめてきた。

ここで思い出すのが「**刺客**」という言葉が乱れ飛んだ郵政選挙以降の小泉政権での政治のありようが「**小泉劇場**」「**劇場型政治**」などと呼ばれたことだ。「劇場」という、まさに娯楽の空間として政治が報道されたともいえ、その「劇場」を作り上げたのはメディア自身とも指摘されている。

今回取り上げてきた時代小説張りの単語は、メディアにとって「**現代の時代劇**」の格好の道具として使われ続けているのではないだろうか。自分たちは政治の奥や裏側を報じているつもりでも、こうした言葉には「娯楽性」が付きまとい、政治の本質から遠ざかってしまう。そもそもこうした言葉を使い始めたのが、政治家なのか、メディア側なのかと考えると、おそらく両者のニーズが一致したからだろう。

テレビの地上波からほぼ時代劇が消えて久しい。一方で、BS番組では時代劇の再放送が高齢者を中心に人気ともいわれる。

若い世代の投票率の低さや政治離れを指摘する報道は多いが、選挙報道に時代劇さながらの日本語を使い続けているメディアが、その原因の一つと言うのは言い過ぎだろうか。

●特派員リレー報告（156）

機能不全の国連 取材の舞台裏

共同通信ニューヨーク支局　篠原雄也

国連担当を務めて間もなく1年になろうとしている。ウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザの戦闘、北朝鮮の弾道ミサイル…。米ニューヨークの国連本部では毎日いくつもの会合が開かれるが、一向に解決策は見えてこない。議題が変わっても、欧米VS中露の対立を基本に、非難の応酬が繰り返される。既視感を覚える会合を、毎回どうやって記事化するか頭を悩ませる。グテレス国連事務総長自らが「機能不全だ」と自虐するほど、国連の存在意義に疑問が高まっている。各国代表団、国連関係者が外交的駆け引きを行い、国連担当記者も必然的にその輪に巻き込まれる。国連記者の仕事と、国連の危うい状況について、今年の未来サミットを一例に紹介したい。

国連記者、取材の3層

国連記者協会に所属する記者は150人を超えるが、実際に日々、国連本部に足を運んで取材する記者は20～30人程度だ。担当10年以上、50代を超えるベテランが多く、昨年10月のガザでの戦闘開始以降は、中東メディアの記者の姿が目立つ。

東京の首相官邸での取材などと同じように、国連取材は3層からなっている。①記者会見や安保理・総会などの公開会合といった公式な取材機会②国連幹部・各国代表団と複数の記者によるオフレコ懇談取材③完全自社取材（1対1での取材）―の3層だ。

①の最も代表的な取材は、平日正午から毎日行われているステファン・ドゥジャリク事務総長報道官（副報道官の時も）による「ヌーン・ブリーフィング」だ。過去24時間に起きた国連絡みの国際社会の出来事を説明、国連の対応や意思を表明する。記者の質問がなくなるまで続き、毎回計20～50分程度を要する。フランス人のドゥジャリク氏はジャーナリスト出身で、10年以上も報道官を務める百戦錬磨。エッジの効いた質問にも、国連の原則的立場の説明を繰り返し、無難にこなす。

ヌーン・ブリーフィングで記者の質疑に応じるドゥジャリク事務総長報道官＝11月12日、米ニューヨークの国連本部（筆者撮影）

国連での正式な記者会見や公開会合はほぼすべてネットで中継されており、そのままネット上に保存もされる。各国の国連代表部も報道官発言を確認しており、国連側がどんな意見を表明するのか、記者がどんな質問をするのかも注視している。外交官から「この前の質問良かったね」と言われることもしばしば。記者会見で聞きたいことを聞くのは当然として、こんな記者がいると、国連組織や各国代表団にアピールする機会にもなっている。そして、②のオフレコ懇談に招待されるチャンスにもつながっている。

また、報道官への質問・回答を通じて、各国政府への後押しや批判を国連から引き

出したいという思惑も交錯する。「こんなことを聞いてくれないか」と相談してくる外交官もいる。

誰も分からない全容

②のオフレコ取材懇談は、各国代表団が任意で記者を集め、「うちの方針はこうです」「全体状況はこういう状況です」などとオフレコを条件に説明する。不定期にいろいろな代表団の大使や国連担当者が行っており、規模も20人くらいのこともあれば、5～6人ということもある。完オフの時もあれば、「政府高官」としてなら記事化もできるなど条件はさまざまだ。国連記者協会は記者クラブではないため、いったいいくつのオフレコ取材機会があるのか、全体状況は誰にも分からない。ただ、必然的に①のヌーン・ブリーフィングによく顔を出すメンバーが集まる傾向がある。

記者会見と異なり、主催者側に記者を選ぶ権利があるため、「こういう報道をしてほしい・させたい」という思惑に乗せられかねない危険もある。対抗策は、日本での取材と同じく、なるべく多くのさまざまなオフ懇に参加して、情報源を増やすことだ。記者向け、外交官向け問わず各国代表団はレセプションと呼ばれるパーティーもしばしば開いており、そこに顔を出すことも取材先との関係醸成のため重要な機会だ。

そして最後は完全自社取材だ。記者会見やオフレコ懇談、レセプションなどさまざまな機会を通じて関係を醸成した外交官や国連関係者に、国連の内外で接触して取材する。まだメディアには出ていない内部情報の入手の機会にもなることもあるし、各国の建前ではない本音に迫るチャンスでもある。

興味関心も少しずつ異なる各国メディア記者同士が、その3層の取材を繰り返し、時には助け合いつつ、切磋琢磨（せっさたくま）しているのが国連記者だ。

改革の切り札「未来サミット」

「これほど大規模な悲しみを目にしても自分には止める力がない」。今年2月の記者会見でグテレス氏は、ウクライナやガザでの戦闘の終結に向け、国連が本来期待されている平和や国際協調を主導する役割を果たせていない状況に、悔しさをにじませた。第2次大戦を防げなかった反省から、国際平和と安全維持を目的に1945年に設立。事実上の最高意思決定機関は戦勝国の米国、英国、フランス、ロシア、中国の5常任理事国と、任期2年の選挙で選ばれる10の非常任理事国から成る安全保障理事会だ。安保理の決定には全ての加盟国が従わなければならない。安保理では、1カ国でも反対すると決議案が否決される「拒否権」を持つ常任理事国が大きな影響力を持つ。ウクライナ侵攻後、安保理は120回以上の関連会合を開催してきたが、ロシアへの非難決議すらロシアの拒否権で採択できていない。ガザの衝突では、米国がイスラエルを擁護。拒否権を手に、ウクライナ侵攻では米国がロシアを、ガザの衝突ではロシアが米国をそれぞれ糾弾し、毎回非難の応酬が続く。

日本やアフリカ諸国など各国から安保理改革や総会の影響力拡大を求める声は上がっている。しかし国連憲章の改正には、常任理事国を含む加盟国の3分の2以上の批准が必要で、実現の見通しは立たない。グテレス氏を含む「改革派」が切り札と期待したのが、国連本部で9月22～23日に開催した「未来サミット」だった。4年がかりで計画され、2045年の設立100周年に向けた行動指針「未来のための協定」の採択を目指した。「常任理事国も改革へ向

き合わざるを得ない状況に追い込みたい」。協定作成に関わる外交筋は期待を込めていた。

分断顕著、危うさそのまま

未来サミットでは、初日の冒頭に、国連中心の多国間協調の復権や、機能不全が指摘される安保理改革を明記した「未来のための協定」が採択された。

加盟全193カ国が一致して分断を乗り越え、協力し合う姿勢をアピールする―。そんな狙いだったが、実際の協定は各国に不都合な部分が削除、修正された「妥協の産物」。協定の採択直前にロシアが反対する波乱もあり、「薄氷の国際協調」が浮き彫りになった。

協定とりまとめの中心となったのはドイツとナミビアだった。サミットまでに193カ国が納得する協定案の作成に自信を見せていたドイツ外交筋が、開幕2日前の9月20日、「あとは総会議長に説得を託す」と一部の記者に漏らすと、記者側からは驚きの声が上がった。「当日採択できる可能性は」。記者の質問に「分からない」とドイツ外交筋は疲れ切った様子で言葉少なに答えた。ウクライナ侵攻への国際社会の批判に不満を強めるロシアが土壇場で、最終案に「内政不干渉」の文言を追加するよう要求したのだ。欧米に加えアフリカ諸国も「これまでの交渉になく、受け入れ不可能だ」と反発。サミット冒頭の採択を事前に取り決めていたため、1カ国でも反対すれば暗礁に乗り上げる危機だった。

「採択できない」「サミットは延期される」。開幕前夜、さまざまな情報が駆け巡った。日本政府は、採択後と想定していた岸田文雄首相（当時）の演説原稿の修正を余儀なくされた。国連もグテレス氏の演説原稿の調整に追われた。

未来サミットで演説する岸田文雄首相（当時）＝9月22日、米ニューヨークの国連本部（筆者撮影）

最初の協定草案公表から、開幕2日前の最終案まで約8カ月。交渉を繰り返し、全面改定は4回。関係者によると、最も難航したのは安保理改革への言及だ。改革の必要性では一致したが、常任理事国の増枠数や、新たな常任理事国に拒否権を付与するかどうかで議論が紛糾。「具体的に踏み込まないということで落ち着いた。骨抜きだ」。交渉に参加した外交官は疲れた様子で語っていた。それでも最後にロシアが「待った」をかけた。

「議場に行ってみないとどうなるか分からない」。開幕日の22日朝、声をかけたある外交官は緊張した様子で返答した。未来サミット開幕直後、ロシアは正式に協定最終案に「内政不干渉」の文言追加の修正を提案した。修正提案を受け入れるかどうかの採決が実施され、北朝鮮やベラルーシ、イランなど6カ国はロシアを支持。日本を含む143カ国は修正提案を受け入れず、ロシアの「反乱」は退けられた。ロシアは最終案にそれ以上の異議は唱えず、ようやく議場の総意で採択。各国代表からは拍手が湧いた。国際協調の復権を目指す協定に影を落とす、危うい「全会一致」となった。

情報信頼度、僅差でNHKに及ばず

生成AI「規制強化すべき」6割にのぼる

第17回「メディアに関する全国世論調査」（上）

（新聞通信調査会世論調査班）

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は2024年7月19日から8月18日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第17回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、58・1％の2906人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

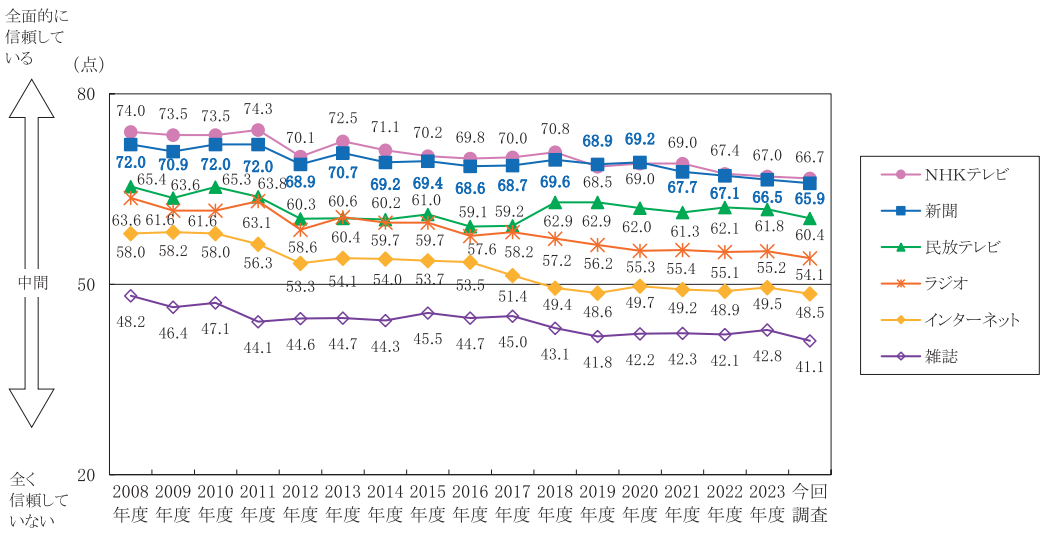
調査結果から①新聞の情報信頼度はNHKに次いで2位②新聞の購読率はやや低下③生成AI「使っている」は14％④生成AIによるニュース記事「よくない」が過半数⑤生成AI「規制強化すべき」は6割⑥世界平和への最大の脅威はロシア⑦「日本が軍事攻撃を受ける不安感じる」は78％―などが明らかになった。

今回（上）は主な調査結果を報告し、来月1月号の（下）では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

新聞の情報信頼度、低下傾向

第1回調査から毎回欠かさずメディアの情報信頼度について尋ねている。各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。「新聞」は65・9点と前回調査より0・6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は66・7点で0・3点の低下（前回調査67・0点）、「民放テレビ」が60・4点で1・4点の低下（同61・8点）、「ラジオ」が54・1点で1・1点の低下（同55・2点）、「インターネット」が48・5点で1・0点の低下（同49・5点）となった（図表1）。

図表1　各メディアの情報信頼度（時系列）



08年度の調査開始時からの長期的な傾向を見ていくと、各メディアの情報信頼度の順位は、19年度と20年度に「新聞」が「N

HK」を抜いて一時的に1位になった等の例外はあるものの、基本的に順位は同じだ。ただ、どのメディアの情報信頼度を見ても、緩やかではあるが低下していることが分かる。信頼度が比較的高い「新聞」や「NHK」についても、調査開始当初は70点台を維持していたが、最近では60点台で推移している。「インターネット」については、「新聞」「NHKテレビ」「民放テレビ」「ラジオ」と比較して、調査開始当初から情報の信頼度は低かったが、同様に低下傾向が続いている。調査開始時は50点台後半を維持していたが、最近では40点台後半で横ばいだ。

当会が昨年11～12月に実施した「諸外国における対日メディア世論調査（第10回）」では、米国、英国、フランス、韓国、タイの5カ国に対し、自国の新聞の情報信頼度について尋ねている。尋ね方は本調査と同じで自国の新聞への情報信頼度を点数で表してもらった。結果は、英国46・1点、韓国51・9点、米国54・9点、フランス55・7点、タイ61・7点だった。各国での新聞の読まれ方や社会的な位置付けが異なっているため単純な比較は難しいが、日本の新聞は65・9点であり、他の調査対象国よりも高い信頼を得ていると言ってよいだろう。

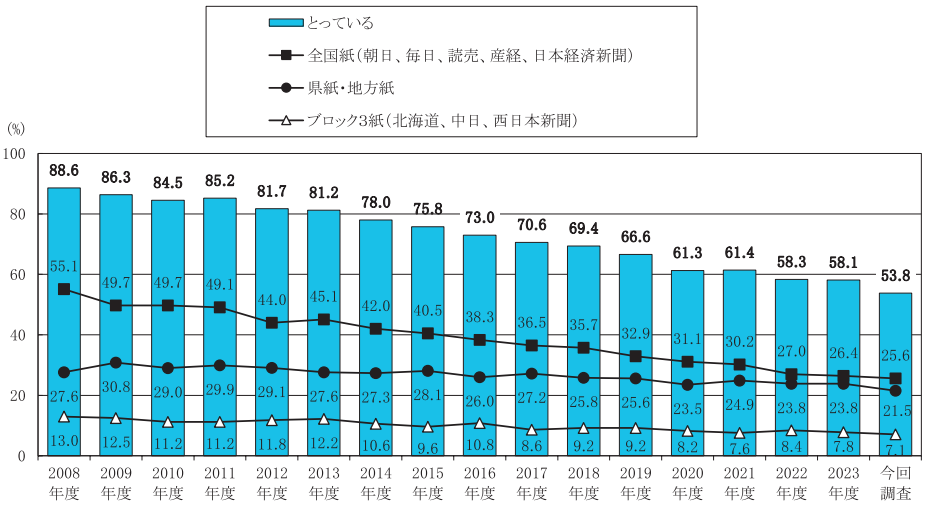
新聞の購読率、低下傾向

次に、新聞の購読率や満足度など、新聞全般に対する評価を紹介したい。まず、新聞の購読率を見ると、前回調査58・1%から4・3ポイント低下し、53・8%だった。本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88・6%から34・8ポイントの低下となった。全国紙は前回調査26・4%から0・8ポイント低下し、25・6%だった。08年度の55・1%と比較すると29・5ポイントの低下となった。県紙・地方紙は前回調査23・8%から2・3ポイント低下し、21・5%だった。08年度の27・6%と比較すると6・1ポイントの低下となった。ブロック3紙は前回調査7・8%から0・7ポイント低下し、7・1%だった。08年度の13・0%と比較すると5・9ポイントの低下となった（図表2）。

では、新聞全般の満足度はどうだろうか。新聞全般について、「満足している」は11・5%、「やや満足である」は29・1%で、この二つを合わせた満足層は40・6%だった。「やや不満である」と「不満である」を合わせた不満層は9・8%と少数だった。

満足度について時系列の変化を見ると、満足層は10年度では62・8%だったが、その後低下傾向が続き、今回調査では40・6%になった。一方、不満層については、10年度では6・2%だったが、その後、若干上昇して、ここ2年間は10%前後となった。「どちらとも言えない」は10年度では

図表2　月ぎめでとっている新聞（時系列）



29・5％だったが、今回調査では47・7％まで上昇した。

年代別に見ると、満足層は30代で22・0％と最も少なく、年代の上昇とともに多くなり、70代以上で56・8％だった。一方、「どちらとも言えない」は、70代以上から年代が下がるにつれて多くなり30代で65・2％と最も多くなった。不満層は20～60代で10％台だった。

今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く42・4％だったが、18年度58・5％から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は18年度20・4％から今回調査27・9％へ、「無料でも新聞は読まない」は18年度8・8％から今回調査16・3％へ、それぞれ上昇傾向にある。

ニュース接触は、依然民放がトップ

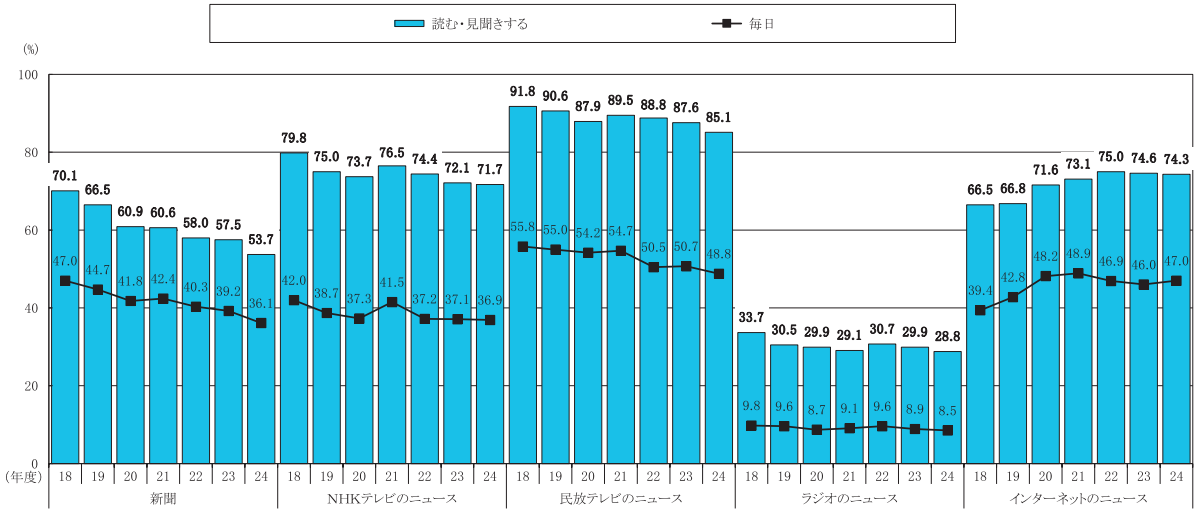
次に、ニュースとの接触状況について見てみよう。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率（注：「毎日」～「週に1日以下」の合計）が高い順に、民放テレビのニュースが85・1％、インターネットのニュースが74・3％、NHKテレビのニュースが71・7％、新聞が53・7％、ラジオのニュースが28・8％だった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが48・8％、インターネットのニュースが47・0％、NHKテレビのニュースが36・9％、新聞が36・1％、ラジオのニュースが8・5％だった（図表3）。

昨年度と比較すると、ニュース接触率は、新聞が3・8ポイント、民放テレビのニュースが2・5ポイント低下した。毎日の接触率は、新聞が昨年度から3・1ポイント、民放テレビのニュースが昨年度から1・9ポイント低下した。長期的に見るとニュースの接触率も毎日の接触率も、民放テレビのニュース、NHKテレビのニュース、新聞はともに18年度から低下傾向が続いている。ニュース接触について見ると、接触率が高い民放テレビのニュースでも、18年度には9割台だったが、8割台半ばにまで落ちた。特に低下したのは新聞で、18年度は7割台だったが今回調査では5割台前半にまで下がった。一方、インターネットのニュースは上昇傾向にあり、6割台から7割台に上昇した。

生成AIを使っている人は14・1％

本調査では、トピック質問として、生成

図表3　ニュースとの接触状況



ＡＩについて尋ねている。生成ＡＩとは、人工知能の一種であり、大量のデータを学習し、テキストに限らず、画像、動画など、さまざまな形式の新しいデータを生成することが可能である。近年目覚ましく発展したこの技術について人々はどのように向き合っているのだろうか。

まず、生成ＡＩと聞いて思い浮かぶものについて尋ねた。「質問に論理的な文章で回答する対話型ＡＩ」と答えた人が60・2％で最も多く、以下、「既存のコンテンツを学習して新たな画像・動画を生み出す画像・動画生成ＡＩ」が40・6％、「文章を本物の人間のように読む音声生成ＡＩ」が40・2％だった。

普段の生活で、生成ＡＩを使うことがあるか尋ねたところ、何らかの形で生成ＡＩを使用している人は14・1％だった。一方、「使っていないが使用された文章、画像、映像などには触れている」は16・9％、「使ったことはない」は68・5％だった。また、生成ＡＩを使用する場面については、「個人的に趣味や生活で使っている」7・7％、「業務や仕事で使っている」7・2％、「学習（学校の課題など）で使っている」2・6％となった。

次に、ＡＩに自分の仕事が取って代わられると思うか尋ねた。「取って代わられる」と答えた人の割合は49・1％（「かなりの部分を取って代わられる」6・6％と「部分的に取って代わられる」42・4％の計）、「ほとんど取って代わられない」は28・5％だった。なお、「わからない」は22・0％だった。職業別に見ると、「取って代わられる」と答えた人は、事務的職業（69・3％）、管理的職業（68・0％）が7割近く、法務・経営・文化芸術等の専門的職業（62・7％）、研究・技術の職業（61・5％）が6割強だった。

生成ＡＩのニュース記事、過半数が否定的

ニュース記事作成の現場で生成ＡＩが利用されるようになると、コストの削減等のメリットがある一方でフェイクニュースが紛れ込む等の懸念点もある。報道機関での生成ＡＩの利用について人々はどのように考えているのだろうか。

まず、生成ＡＩが書いたニュース記事が増えることについてどう思うか尋ねたところ、「よいと思う」と答えた人の割合は15・5％（「よいと思う」2・0％と「どちらかと言えばよいと思う」13・5％の計）で、「よくないと思う」と答えた人が56・7％（「よくないと思う」18・5％と「どちらかと言えばよくないと思う」38・1％の計）と上回った。なお、「わからない」が27・4％だった。

次に、生成ＡＩがニュース記事を書くことについて印象を尋ねた。「人の判断が入らず、フェイクニュースが紛れ込む危険がある」が最も多く48・9％、次いで「記事の責任の所在があいまいになる」が44・5％、「メディア間で似たような記事ばかりになる」が28・4％とネガティブな印象が上位に挙げられた。また、生成ＡＩで作られたフェイクニュースにだまされない自信があるか尋ねたところ、「自信がある」と答えた人は11・1％（「自信がある」1・5％と「どちらかと言えば自信がある」9・6％の計）にとどまり、「自信がない」と答えた人が87・9％（「自信がない」44・3％と「どちらかと言えば自信がない」43・6％の計）に上った。

生成ＡＩ「規制強化すべき」6割

現在、生成ＡＩの技術開発が急速に進んでいる一方で、生成ＡＩの濫用や著作権侵害への対応も大きな課題となっている。

人々は、生成ＡＩの開発・利用と政府による規制のバランスをどのように考えているのだろうか。

生成ＡＩの開発と規制について、二つのどちらの意見に近いか尋ねた。意見Ａ「生成ＡＩの開発、利用の分野で世界に後れをとらないために、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響があったとしても、政府は規制を最小限にとどめるべきだ」に近いと答えた人が19・1％（「Ａに近い」5・6％と「どちらかと言えばＡに近い」13・5％の計）にとどまり、意見Ｂ「生成ＡＩの開発、利用の分野で世界に後れをとることになっても、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響を排除するため、政府は規制を強化すべきだ」に近いと答えた人が59・7％（「Ｂに近い」28・0％と「どちらかと言えばＢに近い」31・7％の計）と半数を超えた。

次に生成ＡＩの普及によって将来の社会がよくなると思うか尋ねたところ、「よくなると思う」と答えた人が44・2％（「よくなると思う」4・7％と「どちらかと言えばよくなると思う」39・5％の計）、「よくなると思わない」と答えた人が54・2％（「よくなると思わない」17・0％と「どちらかと言えばよくなると思わない」37・2％の計）だった。年齢別に見ると、「よくなると思う」は、年齢が低いほど割合が高くなり、40代以下で「よくなると思わない」の割合を上回った。

世界平和への最大の脅威―ロシア4割

ウクライナ情勢は依然として厳しい状況が続いており、長期化する戦争に対して解決の見通しはいまだ立っていない。また、パレスチナ情勢も、なお衝突が頻発しており停戦や恒久的な平和の見通しは不透明である。

現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、「ロシア」と答えた人が最も多く40・7％、次いで「中国」27・0％、「北朝鮮」15・7％だった（図表4）。

また、最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、「戦争や地域紛争の終結・抑止」と答えた人が最も多く74・4％、次いで「地球環境問題」41・9％、「核兵器拡散の抑制」28・5％だった。

これらの質問は、当会が実施した「諸外国における対日メディア世論調査（第10回）」でも尋ねている。世界平和への最大の脅威として韓国以外は「ロシア」を挙げている（韓国では2位）。また、世界各国で連携して取り組むべき課題についてフランス以外は「戦争や地域紛争の終結・抑止」を1位に挙げている（フランスでは2位）。

図表4　世界平和への脅威となる国

（%）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
今回調査	ロシア 40.7	中国 27.0	北朝鮮 15.7	米国 6.6	日本 3.2	イスラエル 1.8	イラン 0.9	ウクライナ 0.5
米国	ロシア 37.6	中国 26.6	イラン 12.8	北朝鮮 9.3	米国 7.3	イスラエル 4.3	日本 1.2	ウクライナ 0.9
英国	ロシア 48.6	中国 10.8	米国 10.8	イスラエル 8.8	イラン 7.5	北朝鮮 5.3	ウクライナ 0.6	日本 0.4
フランス	ロシア 40.5	イラン 12.8	イスラエル 10.2	米国 9.2	北朝鮮 8.9	中国 8.7	ウクライナ 1.7	日本 0.3
韓国	北朝鮮 28.3	ロシア 21.9	中国 19.6	米国 12.4	日本 6.5	イスラエル 6.1	イラン 2.2	ウクライナ 0.7
タイ	ロシア 21.8	イスラエル 21.8	米国 15.4	ウクライナ 10.5	北朝鮮 10.4	イラン 9.2	中国 7.1	日本 0.3

日本への軍事攻撃、「不安感じる」8割

日本が他国から軍事攻撃を受ける不安を

感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が77・7％（「とても不安を感じる」21・0％と「どちらかと言えば不安を感じる」56・7％の計）で、「不安を感じない」と答えた人の21・6％（「まったく不安を感じない」3・0％と「どちらかと言えば不安を感じない」18・6％の計）を大きく上回った。「とても不安を感じる」は、22年度から23年度に5・8ポイント上昇したが、今回調査では3・6ポイント低下した。

台湾をめぐって中国が武力を使うのではないかという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78・5％（「非常に危機感を持っている」20・3％と「どちらかと言えば危機感を持っている」58・3％の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20・8％（「まったく危機感を持っていない」2・7％と「どちらかと言えば危機感を持っていない」18・1％の計）を大きく上回った。「非常に危機感を持っている」は、22年度から23年度に3・8ポイント上昇したが、今回調査では5・4ポイント低下した。

中国が台湾を軍事的に攻撃する事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が29・6％と最も多く、これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」（28・5％）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（24・6％）を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は12・6％にとどまった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。本調査ではトピック質問の一つとして、近年、急速に人々の関心を集めている生成ＡＩを取り上げた。調査の結果から、生成ＡＩに対する政府の規制については、6割の人が「規制強化」に賛成しており、生成ＡＩが社会にもたらす悪影響についての懸念が大きいことが分かった。一方で、若い人ほど生成ＡＩを利用しており、生成ＡＩの普及により将来の社会は良くなると考える傾向が高いことも分かった。

「令和6年版情報通信白書」によると総務省は日本、米国、中国、ドイツ、英国の国民を対象に、生成ＡＩの利用状況を調査している。各国の利用率は日本9・1％、米国46・3％、中国56・3％、ドイツ34・6％、英国39・8％だった。諸外国と比べると、日本の生成ＡＩの利用率は低いが、若い年代ほど利用率が高いことから、これから徐々に日本社会へ浸透していくものと思われる。今後、社会の中で利用者が増えるに従って、生成ＡＩに対する意識がどのように変化していくのか、これからも世論調査を通して注視していきたい。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。（https://www.chosakai.gr.jp/）

調査の概要
①調査地域＝全国②調査対象＝18歳以上男女個人（5千人）③サンプリング法＝住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法④回収サンプルの構成＝回収数2906（性別 男性48・0％、女性52・0％）⑤調査方法＝専門調査員による訪問留置法⑥実査時期＝2024年7月19日～8月18日⑦質問数＝39項目＋属性⑧調査委託機関＝一般社団法人 中央調査社
※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているので、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

書評

『聖書の同盟　アメリカはなぜユダヤ国家を支援するのか』

船津 靖 著

（KAWADE夢新書＝979円）

イスラエルとパレスチナの紛争が土地を巡る争いなのか、宗教戦争なのかという論争がある。1948年のイスラエル建国に伴って発生したパレスチナ難民が故郷に戻ることができる帰還権問題や、国境線の画定といった難題が多いが、とりわけ双方が首都として譲らない聖地エルサレムの帰属問題が最大の難関であろう。

ユダヤ教聖地とイスラム教聖地が重なり合うエルサレムの聖域「神殿の丘」（イスラム側呼称、ハラム・アッシャリーフ）を巡り、最も合意に迫ったクリントン米政権下の2000年の和平交渉では、聖域の「地上の主権」はパレスチナ、「地下の主権」はイスラエルとする妙案が出されたが、パレスチナ自治政府のアラファト議長は妥協できずに交渉は決裂した。

パレスチナ人が故郷から追い出され、シオニズムを通じてイスラエルが建国されたことから問題が生まれた土地を巡る争いだが、シオニズムにも宗教的な要素は大きいし、和平交渉の決裂に見られるように中東問題は宗教を抜きにはできない。

目に余る惨禍がパレスチナとイスラエルの地で起きている。2023年10月にパレスチナのイスラム組織ハマスがイスラエル南部に奇襲攻撃を仕掛けてイスラエル人ら約1200人が死亡、約250人がガザ地区に連れ去られた事件をきっかけに、ガザ地区はイスラエルとハマスの戦争で壊滅的な被害を受けてパレスチナ人4万人以上が亡くなったほか、レバノンのシーア派武装組織ヒズボラなど中東の反イスラエル陣営を支援するイランを巻き込む形で紛争は拡大の一途を辿っている。

これだけの被害が出ているが、最大の仲介役である米国はかつて和平交渉を仲介したような存在感がない。ハマスのテロを正当化することはできないが、イスラエルの報復的な大量殺害や大規模破壊行為も自衛権の範囲を逸脱したものであろう。

そのイスラエルは世界最大の軍事大国である米国から兵器や弾薬を供与され、関係がぎくしゃくする局面があるものの、米国の一貫したイスラエル支持の姿勢に揺らぎはない。パレスチナ側でどれだけ犠牲者数が拡大しようが、物的な被害が広がろうが、米国からイスラエルに対する軍事支援の流れは止まらない。

米国の中東外交を巡り、イスラエルと他の中東諸国の扱いに関する二重基準が問題になることがある。国連でイスラエルを擁護するための米国の拒否権発動やトランプ前政権下の露骨な親イスラエル姿勢は、中東における米国の国益すら脅かしかねないが、それでも米国とイスラエルの同盟関係は盤石である。

それはなぜなのか。よく指摘されるのが在米ユダヤ人の政界や経済界、マスコミなどでの影響力の大きさである。ユダヤロビーはワシントンで大きな力を持ち、大統領選のたびにユダヤ票の動向が注目される。人口規模以上の存在感を米社会で示しており、中東問題に深い影響を与えていることは本書も指摘している通りである。

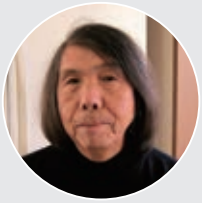
一方、ユダヤ人系ではない多くの米国人がイスラエルに対して特別な感情を抱いていることが本書のメインテーマである。聖書には旧約と新約があるが、ユダヤ教の聖典である旧約聖書はキリスト教の聖書でもある。「出エジプト記」で神に選ばれたユダヤ人が「約束の地」に古代イスラエルをつくる物語をキリスト教徒も共有する。両宗教には宗教・政治文化の共通の基盤が存在し、聖書の物語が米国の独立宣言や合衆国憲法のほか、国民的アイデンティティーやリベラルな価値観の形成にもつながっているという。

本書は、難しい用語にも枕詞をつけて読者の理解を助けている。中東での紛争を止めることができない米国社会の内実を知る手掛かりを得られるだろう。

（池滝　和秀＝中東ジャーナリスト、時事総研客員研究員）

プレスウオッチング

兵庫県知事選結果は衝撃！大統領選報道もおかしい



ジャーナリスト
小池　新

２０２４年も残りわずか。アメリカ大統領選でまとめようと思っていたが、11月17日投開票の兵庫県知事選の結果が衝撃的で、触れざるを得なくなった。パワハラや「おねだり疑惑」で失職した斎藤元彦知事が予想を覆して再選。新聞・テレビは大きく扱い、18日付東京は「熱狂的支持　ＳＮＳ奏功」の見出しを付けた。選挙戦で「パワハラやおねだりは捏造（ねつぞう）」という根拠不明の風説がＳＮＳで拡散。知事の街頭演説に支援者が殺到した。その動きは告示前の10月26日、毎日がウェブ版で報じたのが最初らしく、11月15日に産経コラム「大手町の片隅から」が取り上げ、16日付東京「こちら特報部」もルポを載せた。地元紙・神戸新聞は18日社説で「異様な展開」と書いたが、出直し選挙で首長が再選された例はあっても、ネット情報が逆転の決め手になったのは日本初ではないか。斎藤氏の業績と言動の評価以前に、ネットメディアの恐るべき力を見せつけられた。若者らは、県議会百条委員会などの内容を連日報じた新聞・テレビより、誤情報も含んだＳＮＳを信じているという事実。根底にマスメディアへの憎しみに近い感情がある。大統領選のトランプ氏勝利は対岸の火事ではない。産経が18日、他の在京紙も19日に社説で結果への懸念を示したが、今後の選挙と報道に影響を及ぼす由々しい事態。真剣に受け止めて考える必要がある。

「大接戦」一夜明けたら「圧勝」「完敗」

そのアメリカ大統領選は日本時間11月6日夜、大勢が決した。これまでも「大統領選はおかしい」と書いたが、報道も非常におかしい。アメリカと日本のメディアは、トランプ氏が初当選した２０１６年ほどではないが、今回も「外した」。事前にトランプ氏勝利を明言したのは木村太郎氏ぐらい。６日付夕刊の在京各紙の見出しは朝日、毎日、読売が「大接戦」、日経「接戦」、東京「激戦」。世論調査を基にしたアメリカメディアの受け売りだろうが、７日付朝刊以降はトランプ氏の「大勝」「圧勝」、ハリス氏の「完敗」に手のひら返し。

勝因、敗因は多々論じられたが、９日付日経朝刊の「蓄積した経済への不満がトランプ氏の追い風になったとみられる」が簡明。要するに、氏が演説で聴衆に問い掛けた「４年前より暮らしは良くなったか？」に尽きる。私は、今回の選挙でアメリカと日本のメディアがすべきだったのは第１次トランプ政権の検証だったと考える。国民の生活感からすれば、新型コロナウイルス対策の失敗以外、大きな失政はなかったのではないか。移民排除政策はバイデン政権も踏襲。メディアは人工妊娠中絶などを争点としたが、国民の多くは重要性を認めなかった。トランプ氏に投票した人にとって、単純にバイデン政権下の約４年より、その前のトランプ政権時代の生活の方が「マシ」だった。18日付朝日朝刊「記者サロン」はトランプ支持者の反応として「前回政権に高評価」の見出しを立てた。その見方がなぜ予測に反映されなかったのか。

「分断」はそこここに

当選後、トランプ氏は「忠誠心」を基準に次期政権主要メンバーを選定したが、「人選に疑問符　共和内にも動揺」（15日付朝日朝刊）の人事も。「トランプ2・0」はどんな時代になるのか。10日付毎日朝刊で杉山晋輔・元駐米大使は「驚くことは1期目に出尽くした」と楽観的。対して9日付読売朝刊でジョン・ボルトン元大統領補佐官は「1期目より間違いなく危険になる」と予言した。強烈なのは8日付日経朝刊に掲載された英紙エディターの解説記事。「決定的分岐点を超えてしまった」「想像を絶するほど破壊的な方法で米国を変える権限を得た」と位置付けた。

7日付各紙社説などに共通する語句は「（国際）秩序」と「分断」。来るべき「トランプ政治」が「（国際）秩序」を乱し、国内の「分断」を深めるとの強い懸念を示した。「分断」はそれだけではない。トランプ氏が刑事訴追された議会襲撃事件などはうやむやになる可能性が強い。人事も「トラブルメーカー続々」（15日付読売朝刊）で、政治と倫理が「分断」される。さらに「分断」は大統領選自体に内在する。国民を高揚させる政治イベントとして民主主義の理想のように思える半面、実際は片方が「うそ」をまき散らし、もう片方は話の内容が皆無。3日の日経社説「超大国にふさわしい米大統領選だったか」は「いたずらに分断を深めるような中傷合戦」「建設的な政策論争が脇に追いやられている」と評した。理想の民主主義、実は中身がスカスカ。大統領選の「分断」であり、選挙のエンターテインメント化の帰結だ。

自社報道の検証を

前にも書いたが、アメリカの大手メディアの多くは、トランプ氏や支持者が批判する「エスタブリッシュメント」で、トランプ氏嫌い。追随する日本の大手メディアとも、判断にバイアスがかかっているうえ、そのことへの自覚と反省がない。産経は10日のコラムでワシントン駐在客員特派員が、そうした傾向をトランプ支持層が「反トランプ錯乱症」と呼んでいるとし、15日付ではパリ支局長が「米大統領選の『最大の敗者は巨大メディア』という指摘がある」と書いた。〝隠れトランプ〟の存在は今回も指摘されたが、世論調査に絶対の信頼が置けないことは過去2回の選挙で証明済み。メディアは補完する方法を模索すべきだったのに、それを怠った。14日付朝日朝刊コラム「天声人語」は「今回の大統領選で出た（世論調査と結果の）『ずれ』の評価はこれからだ」としたが、各紙とも読者への責任として自社報道を検証すべきだ。

「石破おろし起きず」

11月11日に少数与党の第2次石破茂内閣が発足した。12日の社説で毎日は「各党と議論を尽くし」「丁寧に合意形成を目指すのがあるべき姿」と主張。日経、東京も大筋で同じ趣旨だった。総選挙での大敗で、読売、産経は10月29日社説で首相退陣を要求。12日社説でも読売は「首相自らが進退にけじめをつけることが欠かせない」、産経も「首相続投は残念」とした。選挙直後は同様に辞任を求めた朝日は、11月12日社説では政権不信をにじませつつ合意形成を求めるにとどめた。総選挙前、旧安倍派議員が選挙後の「石破おろし」を公言したと報じた産経は6日付で「自民　石破おろし起きず」を掲載。党内抗争をしている余裕がなく、来年夏の参院選前に選挙の「顔」の交代圧力が強まる可能性があるとした。石破政権の前途は多難と言うしかない。

メディア談話室

取材難所「３Ｋ」熾烈な取材合戦

元共同通信社社会部長
井内　康文

10月号で経済事件の取材難所「３Ｋ」を紹介したが、その一つの証券取引等監視委員会（監視委）の強制調査を巡り朝日新聞（以下、新聞は略）が10月23日朝刊で大誤報をした。記事は1面左肩準トップ3段見出しで「株の不正取引監視法人　職員インサイダー関与疑い　監視委　強制調査」と報じた。「日本取引所自主規制法人」（ＪＰＸＲ）の職員でインサイダー取引の監視などを担い監視委にも報告する係という。ＪＰＸＲは東証などを運営する日本取引所グループに属するが、取引所からは独立して業務に当たっている別法人。一方、読売朝刊は「東証社員　不正株取引か」と3段見出し。社員は「適時開示」を担当する部署に所属、上場会社のＴＯＢに関する非公表情報を業務で知った上で親族に株取引を勧めていた疑いで監視委が強制調査した。同じインサイダー事件でも被調査者が全く違う。23日の日経夕刊は「東証職員」。「変だな」と思っていたら24日の朝日朝刊に「記事を取り消し　おわびします」と2段見出し、本文18行の「おわび訂正」が出た。「取材の過程で所属を取り違えました」。

監視委は9月に社員や親族の関係先を強制調査していたが、報道側は1カ月以上もキャッチできなかった。朝日の誤報には伏線というか、先行事象があった。読売は10月19日の朝刊1面トップ4段見出しで「出向裁判官　インサイダー　証券監視委　容疑で強制調査　金融庁ＴＯＢ審査担当」との大特ダネを放っていた。20日にはこれも1面トップで「出向直後から不正か　裁判官　毎月　複数回取引」と連打した。これで朝日の監視委担当記者は焦ったのか。取材難所３Ｋの取材合戦は熾烈（しれつ）だ。

法曹界3大スキャンダル

読売によると、問題の裁判官は30歳代男性で最高裁事務総局から金融庁に出向。企画市場局企業開示課の課長補佐として知った情報などを基に、株を本人名義で売買していた疑い。監視委は8月に調査を始め、今秋には関係先を強制調査。東京地検特捜部への告発を視野に調査を進めているという。追い掛けた東京（10月20日）は地位を利用した裁判官によるインサイダー取引は悪質性という観点では「最大級」とされる、と報じた。「最大級」なら実名報道するべきではなかったか。

「悪質性最大級」といえば部下の女性検事に対する準強制性交容疑で逮捕・起訴された元大阪地検検事正・北川健太郎被告（65）はその筆頭だろう。

これらは法曹界の2大スキャンダルだ。それに少し格落ちだが、賭けマージャンで首が飛んだ黒川弘務・元東京高検検事長（67）＝最近、第一東京弁護士会に登録＝も加えて令和の3大スキャンダルとして語り継がれよう。

北川被告は２０１８年9月、検事正への着任（2月26日付）歓迎の懇親会で飲酒し、酩酊状態になった女性が乗ったタクシーに強引に同乗。公舎に連れ込んでレイプした。途中で意識を回復した女性はやめる

よう哀願したが、被告は「これでおまえも俺の女だ」と言い放って3時間近く行為を続けたという。被害に遭った女性検事が10月25日の初公判後に、記者会見して「恐怖して、驚愕して絶望して、凍り付いた」「抵抗すれば殺されると恐れた」と声を震わせながら被害の実態と休職している現在の心境を語った。

この「も」は意味が深い。手元の文章表現辞典（東京堂出版）によると、「は」は「先行する語の叙述の範囲の限定」。「も」は「同類の他の事物の存在を暗示・類推させる」―とある。「も」は相手を観念させるための「やくざ語法」か、はったり、かもしれないが、「ほかにも被害者がいるかも」と憶測を呼んだ。

リニア大深度調査掘進を中断

11月7日、東京は1面に3段見出しで「リニア調査掘進中断　町田の大深度、民家で気泡」。社会面でも「謎の気泡　住民恐々　識者『工事が原因の可能性』」と受けて大々的に報じた。地下40メートル以深の大深度地下を掘るJR東海のリニア中央新幹線の第1首都圏トンネル小野路工区の掘進場所に近い東京都町田市の民家の庭で10月22日、地下から水と気泡が湧き出した。このためシールドマシン（掘削機）による工事を中断していることが分かった―とし湧出する水と気泡の現場写真やヘリコプターからの空撮写真も掲載した。特ダネである。

大深度地下の工事では20年10月、東京外環道ルート上の調布市で陥没が発生。（施工会社のJV代表社は鹿島建設だが、東京記事には記載なし）。これを受けてJR東海が小野路工区では調査掘進中だった。この工事の共同企業体（JV）の代表は「安藤ハザマ」だが、ベタで後追いした朝日、共同通信（以下、通信は略）配信を使用した毎日と日経にも「施工会社」とあるだけで、ゼネコン名はない。どこが工事しているのか、は国民の関心事だろう。5W1Hの重要な要素をどうして省くのか。

掃海艇「うくしま」火災で沈没

新聞休刊日の11月10日午前9時45分ごろ、海上自衛隊の掃海艇「うくしま」が福岡沖を航行中、機関室で火災を起こし沈没。機関員の古賀辰徳3等海曹（33）が行方不明になった。ニュースサイト「Ceek.jp News」によると「火災発生」の第一報は午後2時28分で西日本と共同が同着だった。掃海艇の磁気に機雷が反応しないように木造で、全長54メートル、基準排水量510トンで38人が乗り組んでいた。

11日朝刊はなく夕刊扱いで取材・編集時間はたっぷりあった。それなのに「うくしま」の規模を示す必須事項・トン数が日経と東京の夕刊には記載なし。共同の夕刊段階の配信記事になかったからだ。共同の基準集2023年版には「自衛艦には排水トンを使う」としているのを見落としたか。朝刊段階では基準排水量を使ったが…。夕刊で朝日、毎日は「基準排水量」。読売がただの「排水量」で表記した。読売の「用字用語の手引き」（第6版）には「軍艦は基準排水量で表す。この場合はトンの種類は書かなくてよい」とある。しかし12日朝刊にはトン数の表記はなかった。朝日の「用語の手引き」（改訂新版）の「軍艦・護衛艦の排水量」によると、米国軍艦には「満載排水量」、海自艦には「基準排水量」を明記する、となっている。弾薬や食料、燃料などを加えた「満載」の方が2～3割多い。世界の潮流は、軍艦の規模を表すには「満載」なのに海自は「基準」しか発表しないので日米共同演習などの場合に正確に比較できない、とわざわざ注釈している。

海●外●情●報

米国

存在感増すSNS、ポッドキャスト

求められるファクトチェックの重要性

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

トランプ氏圧勝で予想が覆った大統領選

米大統領選挙の投開票が11月5日行われ、共和党候補のドナルド・トランプ前大統領が勝利した。米メディアや世論調査機関は、民主党候補のカマラ・ハリス副大統領と「大接戦」になると予想していた。しかし、トランプ氏が得票数、選挙人獲得数の双方で大勝し、予想が覆された。

その背景に、SNS、ポッドキャストやYouTuberなどインフルエンサーの影響力が指摘されている。同時に、新聞・テレビといった伝統的メディアの弱体化、それによる事実の伝え方が困難になってきている状況が浮き彫りになった。

トランプ氏は投開票日の直前、世界最大のポッドキャスター、ジョー・ローガン氏（YouTubeで1860万登録者、11月22日現在）のスタジオでインタビューに応じた。トランプ氏は、リラックスした様子で、インタビューは3時間近くに及ぶ。2016年選挙の感想なども含め、選挙のための政策の主張にとどまらない幅広い内容だった。YouTubeのインタビュービデオは、11月22日現在、約5000万回も再生されている。ローガン氏は最終的に、トランプ氏を推薦した。トランプ氏の勝利の後、「推薦したことに対して、多くの人から感謝の声を得た」と公言もしている。

一方、米メディアによると、ハリス氏はローガン氏のポッドキャスト出演の声が掛かっていたものの断った。トランプ氏を先立って招いたローガン氏に会うことで、民主党内部や支持者からの批判を恐れていたともいう。代わりに、伝統的な人気コメディー番組「サタデー・ナイト・ライブ（SNL）」に11月2日出演、そっくり女優とわずか90秒のコントを行った。テレビ局側の配慮もあり、出演しただけで選挙に関する政治色はなかった。コント部分だけのYouTubeビデオは11月4日までに960万回再生されたという（ニューズウィークによる）。

しかし、5000万回と960万回という再生回数の差、そしてローガン氏のトランプ氏インタビューの内容は圧倒的だ。かつては、翌日の話題に乗り遅れないように若い人が見ていたSNLも年々視聴者数が減った。ローガン氏のポッドキャストは、伝統的メディアであるテレビの注目度を奪った。しかも、好きな時に聴けて、ファンは3時間聴くこともできる。ちなみに、筆者が取材したトランプ氏の集会では、演説は1時間半から2時間が普通だった。

ポッドキャストの人気が急上昇

日本ではあまり浸透していないポッドキャストだが、アメリカでは過去10数年、人気が急上昇だ。米調査会社エディソン・リサーチによると、2024年には12歳以上の市民の67%がポッドキャストを聴いた。同様に、47%が毎月、34%が毎週ポッドキャストに接しており、同社は「主要なメディアプラットフォームに成長した」と指摘する。筆者の友人の若い人がニュースにつ

いて話す際、「ポッドキャストで聴いたけど…」というのは当たり前だ。

聴取時間についても14年では、ラジオを含む音声サービスのうちポッドキャストが占める割合は2％だったが、24年に11％に。全体の23％のリスナーが週に10時間ポッドキャストを聴いている。スマートフォンを使っていつでもどこでも聴けるのが便利で、筆者も料理や掃除の間はポッドキャストを聴いている。

CNNなどを含めたケーブルニュース局の視聴者は年々減少し、新聞の発行部数も減少傾向は著しい。デジタル購読者数が増加しているニューヨーク・タイムズは、デジタル化の成功例ではあるが、購読者数は1000万人にすぎない。有権者が聴きたいという意識を持ってスマホを使って向かう前述のローガン氏の再生回数にはとても及ばない。

米調査機関ピュー・リサーチ・センターは選挙後、Facebook、YouTube、Instagram、TikTok、X（旧ツイッター）上で2058人のニュース系インフルエンサーを対象とした調査を発表。その結果、インフルエンサーの63％が男性で、30％が女性、残りは性的マイノリティーと、ジェンダーギャップが大きいことが分かった。同時にインフルエンサーの27％が右派で、左派は21％、残りのインフルエンサーは政治的立場を明確にはしておらず、右派が多かった。

徹底したファクトチェックを

また、今回ショックだったのは、3回あったライブの候補者討論会をホストした二つのテレビ局がリアルタイムのファクトチェックをしなかったこと。ケーブルニュース局CNN（6月27日、バイデン大統領＝当時民主党候補＝とトランプ氏）と、最大手ネットワークテレビ局CBS（10月1日、副大統領候補ティム・ウォルズ・ミネソタ州知事とJ・D・バンス上院議員）の2局だ。9月10日にハリス氏とトランプ氏の討論会をホストしたネットワークテレビ局ABCは、可能な範囲でファクトチェックをした。トランプ氏の「移民がペットを食べている」発言についても、「市当局者がその事実はないと言っている」と即座に司会が指摘した。

米大統領選の討論会に臨むハリス副大統領（上）とトランプ前大統領（下）＝2024年9月10日、米フィラデルフィア、ロイター＝共同

視聴者数が減少しているテレビ局としては、選挙期間中に最も多くの視聴者を得られるチャンスに、ファクトチェックをしないという判断に至ったのは、問題ではないか。間違った情報の拡声器になってしまった。

日本の兵庫県知事選挙も含め、伝統的メディアが伝えている「事実」以上にSNSを含めたインフルエンサーの影響力が増していることが問題視されている。米大統領選挙では、その問題が数字で可視化されている。日本、いや世界でインフルエンサーによる影響力を政治の世界や選挙の際に把握する必要がある。同時に伝統的メディアは、どうやったら、インフルエンサーのように読者・視聴者に刺さるメッセージや事実関係が発信できるのか探る大きな改革が必要とされている。

海●外●情●報

欧州

トランプ次期米大統領を迎える欧州

EU、NATOは結束できるか

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

11月の米大統領選でトランプ前大統領（共和党）が勝利し、欧州各国は来年1月に発足する新政権への対応を迫られている。2017年から4年続いた1期目で、トランプ氏は自国の利益を優先する「米国第一」主義を掲げ、欧米諸国で構成される北大西洋条約機構（NATO）の加盟国に対して防衛費支出の倍増を要求して欧州政界を慌てさせた。

トランプ氏の再選が確定した後の11月7日、欧州連合（EU）加盟国と英国など近隣諸国40カ国以上で構成される「欧州政治共同体」首脳会議がハンガリー・ブタペストで開催された。マクロン仏大統領は、「我々は欧州の利益を守るために準備をしなければならない」と結束を呼び掛けた。一方、10月にNATO事務総長に就任したマルク・ルッテ氏はトランプ氏が1期目で「強力な米国の指導力を示した」とNATO加盟国に対する軍事費負担増額の要求を好意的に表現した。来年の再就任時には「前よりも強くなり、前より団結している同盟が新大統領を歓迎することになる」。危機感を持って欧州の利益を守ろうとするのか、それとも協調路線に比重を置くのか。どちらの路線も維持しながら進むしかないのだろう。現状を俯瞰（ふかん）してみたい。

ウクライナ戦争はどうなる？

欧州にとって最大の懸念事項となるのが、2022年2月に始まったウクライナ戦争の行方である。大統領選挙中にトランプ氏は「24時間以内に」戦争を終わらせると発言しているが、そのために何をするのかは不明だ。ウクライナへの武器供与の停止やプーチン露大統領と取引をして、停戦に持ち込むなどの選択肢が噂されている。先の欧州政治共同体の会議の場で、ハンガリーのオルバン首相はウクライナ支援の再考や早期停戦を提案した。「欧州に住む人はなぜこの戦争の財政支援をするのか、その目的は何かを理解できていない。どの制裁が効果的なのかも分からない」。会議に参加していたウクライナのゼレンスキー大統領は、即時停戦は「危険過ぎる」と反論した。停戦を急ぐと、ロシアがこれを悪用し、占領が永遠に続くと警告した。「即時停戦は戦争の現実を知らない空想家による発言だ」。ハンガリーはウクライナのNATO加盟に反対しており、オルバン首相は7月にはプーチン大統領と会合の機会を持った。NATO内の不協和音が聞こえてくる。

英国を筆頭に欧州主要国の指導者はトランプ政権発足後もウクライナへの支援を続けると約束しているが、焦点はウクライナへの武器供与額が最大の米国がどう出るかだ。米国防総省によると、ロシアの侵攻開始（22年2月）以降、米国によるウクライナへの武器ほか機材の供与総額は640億ドル（約9・9兆円）に上っている。

ウクライナは対ロシア戦争で「勝利計画」を発表し、これをてこに念願のNATO加盟を目指す。10月、ルッテ事務総長は「現状では全面的に支持できない」とした

ものの、加盟までの過程プロセスは「不可逆的」とする立場を改めて表明した。ウクライナ戦争解決案の一つとして、トランプ氏はウクライナが少なくとも20年間は加盟しないと約束する代わりに米国が継続して兵器を供給する道を考慮に入れているという（米ウォール・ストリート・ジャーナル紙、11月6日）。ウクライナには到底受け入れられない提案に思えるが、どうなるか。

トランプ氏の外交政策を阻む要因とは

英国の外交ジャーナリスト、マーク・アーバン氏がトランプ次期大統領の外交政策にとって障壁となる五つの項目を挙げている（英タイムズ紙、11月9日）。①予期せぬ国際的な事態の発生。昨年10月7日、イスラム抵抗運動組織ハマスによるイスラエルへの攻撃は複数の国に拡大した。紛争がさらに激化する可能性がある。②プーチン大統領が対ウクライナの軍事上の優位性を誇張し、これを信じたトランプ氏がプーチン氏に妥協することで停戦実現を急ぐ可能性。「プーチンに負けた弱い大統領」と見なされるだろうとアーバン氏は指摘する。③米国の軍事力の弱体化。中国と一戦を交えることになった場合に十分な対応ができない程度にまで余裕がなくなっているという。④膨らむ負債。現在までに35兆ドル（約5342兆円）に達し、これはGDPの123％相当だ。トランプ次期政権が減税を実行すれば、数字は上昇する。さらに大きく増えるようだと軍事予算の拡充などが不可能に。⑤貿易戦争。選挙戦中、トランプ氏は中国からの輸入品への関税を60％に上げ、他国にも追加の関税をかけると述べた。そうなれば、インフレ率が上がり、他国からの反撃も発生し、サプライチェーンが大打撃を受ける。アーバン氏は、トランプ氏による「MAGA（アメリカを再び偉大な国にする）」の実現化はかなり難しいだろうと予測している。

核兵器禁止条約を考える

10月、今年のノーベル平和賞には被爆者団体の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会（被団協）」の受賞が決まったと発表された。被団協は核兵器廃絶と原爆被害への国家補償を柱として活動しており、ウクライナ戦争でロシアが核兵器の脅威をちらつかせる中、タイムリーな受賞となった。

国連が「核兵器禁止条約」を採択したのは2017年である。「核兵器の非人道性」を根拠に、核兵器の開発、製造、保有、使用を禁じる初めての国際条約で、2021年に発効した。62カ国が参加するが、米国、ロシア、中国などの核保有国及び日本は不参加である。被団協は条約成立の推進力となった。6月には、条約発効に尽力したオーストリアの外交官が書いた本の邦訳版『核兵器禁止条約「人道イニシアティブ」という歩み』（白水社）が出版されている。ご関心のある方には閲読をお勧めしたい。

ちなみに、10月号に掲載している本稿で、BBCが1945年8月の広島と長崎への原爆投下で被爆者となった人々の証言を集めた番組「アトミック・ピープル」を放送したことを紹介した。この中に出演した被爆者の一人が、今年100歳になる中村キヨミさんだ。長崎では毎月9日、原爆がさく裂した午前11時2分に平和公園内にある「長崎の鐘」を鳴らすイベントが行われている。10月2日、筆者は長崎を訪れ、中村さんと一緒に鐘を鳴らした。中村さんは被団協とは別組織になる長崎県被爆者手帳友の会のメンバーだ。筆者は中村さんに「生きていてくださってありがとう」と頭を下げた。

ドイツ定点観測

競争力低下で危機的状況のドイツ経済
新型コロナ、ウクライナ戦争が拍車

ドイツ在住作家　川口マーン惠美

10月7日、ドイツ政府は今年の経済成長をマイナス0・2%と下方修正した。また、破産件数は2010年の金融危機以来最高で、しかも、これからさらに増えるとの予想だ（IWH・ライプニッツ経済研究所）。

中国製品が氾濫するEU市場

直近の大きな破産は10月8日、SOEX。古着、靴などのリユース、およびリサイクルに特化したハイテク企業だ。2015～19年には、自動リサイクル機械の開発援助として、EU（欧州連合）から900万ユーロの助成を受けたというが、その後、あに図らんや経営は傾いた。現在、次の投資家を探している最中で、400人の雇用が宙に浮いている不安な状態だという。

経営悪化の主な理由は競争力の低下。EU市場は現在、中国の安い商品でいわば飽和状態になっている。というのも、中国も景気が悪くて売れ残りが山積みのため、余剰品をEUで売りさばこうと必死なのだ。しかも、それを中国政府が援助しているから、ドイツ企業が価格競争で勝つなどというシナリオは、すでにあり得ない。

つまりドイツでは、輸出における中国依存も高いが、輸入に至っては電気自動車、太陽光パネル、風車の羽、鉄鋼、半導体、薬の有効成分、ベビーカーと、メイド・イン・チャイナはすでにあらゆる分野に浸透している。つまり、市場から押し出されてしまったのは、SOEXのような中小企業だけの話ではないのだ。

その結果、起こっているのがドイツ産業の衰退。前述のIWHによれば、ドイツでは、去年の6月以来、今年の6月を除くと、毎月、倒産件数の前年比が2桁台に上るという深刻な状態。特にひどいのが不動産業界で、土地と家屋の売買は完全に滞り、破産件数は前年比で69%増。なお、サービス業の破産は31%増だ。

コロナの助成金と無能な経済相

破産急増の原因は、現在の不況だけでなく、新型コロナの時の、企業に対する政府の寛大な助成金のせいでもある。当時の政権の意図は、コロナの影響で経営不振に陥ってしまった健全な企業の一時的救済で、それらの企業は、パンデミック（世界的流行）が終わり、徐々に需要が戻れば、再び利益を上げることができるはずだった。

ところが、ここに三つの誤算があった。まずは、コロナがなくても早晩倒産していたような不健全な会社までが補助を受け、経営破綻のまま生き延びてしまったこと。ドイツ経済研究所は、2020年9月の時点で、4300社がそのようなゾンビ企業だったと見ている。つまり、助成金は瀕死（ひんし）の病人を人工的に延命させた点滴だったわけで、これらの企業は補助が切れた途端に、次々と破産した。

二つ目の誤算は、21年12月に始まった社民党のショルツ政権そのものだ。しかも経済相を務めたのが、政府内でひときわ経済音痴のハーベック氏（緑の党）であること

が、ドイツ人にとっての悲劇の始まりだった。緑の党のドグマに忠実な彼は、国家経済よりも脱炭素と再エネを重視し、その結果、ドイツのエネルギー政策は完全に破綻。脱産業が進み、国民は捨て置かれた。

優良企業を国外に追いやる独政府

そこに、三つ目の誤算、ウクライナ戦争が重なる。エネルギーの高騰と逼迫（ひっぱく）はさらに深刻化したが、その危機の最中に、ハーベック氏はせっかく動いていた原発を全て止めた。これほど確実にドイツ経済の息の根を止める行為はなかった。しかし、正しいことをしたと思っていたらしい緑の党は、長年の念願がかなった喜びを隠そうともせず、環境ＮＧＯと共に脱原発を祝った。おかげで、ドイツの電気料金は世界で1、2を争う高さ。企業にとってエネルギーの高騰は猛毒だ。高いエネルギーで高い商品を作っても、物は売れない。しかも、今のところ電気は値下げの見込みさえない。

そこで、余力のある企業はドイツに見切りをつけ、猛烈な勢いで脱出し始めた。特に化学産業や自動車産業など、これまでドイツを支えてきた優良な大企業が1社、また1社と国外へ生産部門を移している。では、企業はどこへいっているのか？

実は2023年、ドイツ企業の中国への直接投資が、初めて1000億ﾕｰﾛを超えた。これは、ドイツが国外で行っている直接投資の7・2％を占める。ドイツが中国と距離を置くなどという話を信じてはいけない。一部の政治家や評論家が、いくら中国の政治的リスクや人権問題を訴えても、ドイツ企業は今も、中国市場を巨大なチャンスと見ている。

世界の草刈り場となるドイツと日本？

ただ、中小の関連企業にとっては、国外脱出など無理な話だ。しかも、それらの多くは、景気の落ち込みに加え、コロナの助成金の返済ですでに衰弱している。その結果、パンデミックがとっくに終わった今になって、健全だった企業までが、次々に力尽きて倒れ始めた。つまり、ＩＷＨの専門家に言わせれば、「現在の倒産の波は不思議でも何でもない」。しかも、倒産してしまったそれらの企業を買収するのが、またしても中国資本。今や独中関係は力関係が完全に入れ替わり、すがっているのも、操られているのもドイツだ。

なお、ドイツの弱体化に話を絞れば、周辺にはそれを利用しようともくろんでいるＥＵ諸国も結構多い。ただ、ドイツが自己救済のため、さらに中国に近づくとなると話は別だ。まず、米国が許さないだろう。

前政権ではメルケル首相の手腕もあり、独露関係が本当は良いのか、悪いのかが傍（はた）目には分かりにくく、米国もドイツをうかつに取り扱うことができなかった。しかし、ショルツ政権は愚かにも、明確に反露の姿勢を掲げた。米国から見れば、ロシアと結託する可能性のないドイツなど、怖くも何ともない。だから、今後、ドイツが中国に近づき過ぎれば、誤解の余地のないほどはっきりと干渉してくるに違いない。ショルツ首相は、米国か中国かの決断を迫られたら、いったいどうするのだろうか？

ちなみに、ドイツの置かれている状態は、日本のそれと酷似している。米国に逆らえないところも、戦後70年かけて育んできた貴重な人材、技術、動産、不動産がどんどん外国資本の手に渡っていくのを放置しているところもそっくりだし、経済成長なしで米中の資本の草刈り場になりそうなところも同じ。このままでは近い将来、ドイツと日本が再び仲良く敗者となる日がやってくるような気がする。

海●外●情●報

中国

ＡＩ作成の偽情報が激増

中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
西茹（シー ルー）

米国のチャットＧＰＴは世界中で生成ＡＩブームを巻き起こした。中国でも、２０２３年、「百度（バイドゥ）」「阿里巴巴（アリババ）」「字節跳動（バイダンス）」などのＩＴ大手からもＡＩ生成ツールが相次いでリリースされた。９月に国家インターネット情報弁公室より発表された「国家情報化発展報告（２０２３年）」によると、23年末の時点で、正式登録の生成ＡＩサービスは60余に達した。百度の「文心一言」、字節跳動「豆包」などの大規模モデルの応用は日平均アクティブユーザーが１００万人を超えている。しかし、ＡＩ生成分野は急速な発展を遂げる一方、偽情報の投稿、拡散の問題も深刻化している。

低品質のコンテンツへの懸念

10月22日、国営新華社通信傘下の「新華毎日電訊」紙に「『ＡＩ汚染』の乱れに警戒せよ」と題した評論が掲載された。複数のメディアにも転載され、ＡＩ技術の乱用と悪用の問題が再び脚光を浴びている。

評論はＭＣＮ機構（マルチチャンネルネットワークの略語、複数のプラットフォームでコンテンツの作成者やインフルエンサーのサポートを提供する会社）によるＡＩで1日数千本のフェイクニュースが作成・拡散されたり、ネット小説プラットフォームで「ＡＩ創作」で毎日十数冊の意味不明の電子書籍が更新されたりしたことが相次いで発生した点を取り上げた。

こうした大量の粗製乱造、真偽の見分けのつかない「情報ゴミ」が人々の思考能力を退化させるだけでなく、ＡＩ産業の発展を阻害することにもなると厳しく批判した。ＡＩモデルは常に学習し、更新し、出力品質を向上させる必要がある。しかし、ＡＩで生成した偽情報や劣悪な内容がインターネットに流れ込むと、ＡＩの出力品質を低下させ、ＡＩ産業全体の発展に不利になるとも指摘した。この評論発表の数日前、同じく新華社通信傘下の「半月談」誌もＡＩ生成のデータに潜むリスクについて警鐘を鳴らす記事を掲載した。

中国科学院自動化研究所の副研究員を務める筆者の羅冠氏は生成ＡＩが急速に普及する中、ネット上で毎日新たに作り出された画像やテキストなどのコンテンツの中でＡＩ生成した割合は、人間が生産したのをはるかに上回っていると指摘した上で、これに伴い、データの質やデータ汚染の問題が生じ、例えば、ディープフェイク、偏見や有害なコンテンツの生成によるデータの劣化がＡＩモデルのトレーニングに悪影響を与えるだけでなく、誤った意思決定を引き起こす恐れもあると懸念を示した。

さらに、その社会的な影響について、「生成ＡＩは人間の指示に基づいて根拠のないことを作り出すことができるため、フェイクニュースやデマを自動的に生成することに利用されやすい」と注意を促した。

「新華毎日電訊」の評論も触れたが、今年4月に開催された「ＡＩデマの現状とガバナンス」という討論会（人民大学主催）で、清華大学ニュース・メディアコミュニ

ケーション学院のポストドクター張詩瑶氏は研究報告（「AIデマを明かす：拡散の経路とガバナンス戦略の全解析」）を発表した際に、「この半年間、AIデマは量的に65％増加し」、特に、経済と企業に関するAIデマが多く、その増加率は99・91％に達したと伝えた。

AI偽情報で1日1万元稼いだ

誰が生成AIを利用して偽情報を作っているのか。

6月13日、中央テレビのニュースチャンネルの番組は、AIを利用して偽情報を合成した案件を詳細に報道した。番組によると、今年1月、あるインターネットプラットフォームに「西安爆発」に関する情報が投稿された。

「1月10日午後11時48分、突然大きな爆発音が西安の市内に響いた」という記事に天をつくような火玉の画像も配されている。このニュース記事のような情報はネット上で急速に広がった。地元警察の調べではその爆発自体が全くの作り話だった。

どのようにしてこんな作り話ができたのか。情報の発信アカウントは江西省南昌市のMCN機構のもので、江西警察の調べによると、その情報はAI合成によるものだと分かった。

取材に応じた江西警察の担当者は、偽情報の合成には、「AI生成ツールで報道ライターの視点、語調などを設定し、〝爆発〟や〝民生〟などのキーワードを入力すると、生々しいニュースのような記事や画像を生成することができ、手を入れる必要は全くなかった」とデマ製造の過程を明らかにした。

さらに、このMCNはネット上の投稿内容を、民生関連の情報を中心にしており、庶民の生活と密接に関連する架空の出来事をでっち上げたりすることで、ユーザーの閲覧数と「いいね」を獲得し、カネ稼ぎが目当てだったと指摘した。王というこのMCNの責任者は実際に五つのMCNを運営し、842のアカウントを持っている。AIツールで1日4000件から7000件ほどの情報を発信し、試算で1日の収入は1万元以上だと明かした。

また、同番組は重慶警察が通告したAI生成のフェイクニュース案件も紹介した。

筆者はネット利用体験から言っても、真偽不明の情報に毎日遭遇している。

ネット管理当局や警察は偽情報を作成し拡散する者に対する取り締まりを進めているにもかかわらず、同様の犯罪はモグラたたきのように出現している。

AIリテラシーの育成は急務だ

中国社会から「AI汚染」の対策を求める声が高まっている。報じられたさまざまな対策に関する検討はプラットフォーム管理の強化、偽情報の判定技術の向上、法的手段の強化などに集中している。筆者から見れば、万全の策がない目下のところ、ユーザーがAI生成コンテンツの判別力を高めることが急務だ。

10月、中国コミュニケーション大学ニュース学院の詹新惠教授はメディア研究誌の「青年記者」に投稿し、次のように述べた。

「AI技術が未来の社会、経済、文化に与える影響は未知で不確実であり、人間がそれを制御することができない恐れさえある。AIを理解する過程では、AIに対するリスク意識の確立、AIのさまざまな弊害への認識がAI知識の学習より優先されるべきだ」

詹教授が強調しているのは、AI時代を生きる人々にとってAIリテラシーの育成こそ緊急に取り組むべき課題という点だ。

放送時評

阪神・淡路大震災でシンポ

上智大学教授
音　好宏

さる11月、大阪・吹田市の関西大学で、「地方の時代」映像祭が開催された。初日に当たる9日、「阪神・淡路大震災30年　いのちを守る報道～地域に根ざしたメディアの挑戦」というシンポジウムが開かれた。

今年は、元日の能登半島地震で始まったといっても過言ではない。日本が災害多発国であることを改めて思い知らされた年明けでもあった。そして来年の1月17日が、阪神・淡路大震災から30年という節目を迎える。改めて大規模自然災害の経験に向きあったとき、「メディアに何ができるのかを考える」の趣旨で企画されたものだった。

阪神淡路30年・災害報道を考える

このシンポジウムには、射水ケーブルネットワークの木村夏樹さん、NHK静岡放送局の瀧川剛史さん、テレビユー福島の阿部真奈さん、ABCリブラの木戸崇之さん、関西大学安全社会学部の近藤誠司さんの5名のパネリストが登壇。私が進行役を務めた。内容がタイムリーだったので、今号はその一部を紹介したい。

この元日の能登半島地震の発災時に、富山県射水市で家族と共にいた木村夏樹さんは、地震による大きな揺れの中で、家族を守りながらも、周囲の模様を射水ケーブルの同僚と共にカメラに収めた。被災地域で暮らす生活者としての体験を語る一方で、地域密着を標榜してきたケーブルテレビが、地域の復興に拠点になり得るのか。その真価が問われているのも確かである。

今回の能登半島地震に限らず、ケーブルテレビ業界では、大規模災害の発生時に、被災地のケーブルテレビ局を他のケーブル局がさまざまな形で支援することで知られている。今回も射水ケーブルや、同県氷見市や能登半島の石川県珠洲市、穴水町、羽咋市などをエリアとする能越ケーブルネットワークは、被災した地元住民に、生活情報、復旧・復興情報を提供する重要な情報基盤だが、自らも被災し、その事業継続に支障を来たしていた。そこに全国の同業者が、手を差し伸べたわけである。そのような連携の様子も紹介いただいた。

他方、能登半島地震の発災時に、NHKの放送で、アナウンサーが強い口調で避難を呼び掛けたことが話題になったが、この呼び掛けは、アナウンス室が進めてきた「命を守る呼び掛け」の取り組みの一つの成果。パネリストとして登壇したアナウンサーの瀧川剛史さんは、この取り組みに長年携わってきた。きっかけは、2011年3月の東日本大震災という。津波の到来の可能性を周知するとともに、避難行動につながるアナウンスをいかに行うのか、その伝え方の研究をしてきた。その一つの帰結が、元日の地震発生直後の呼び掛けだったという。瀧川さんからは、このプロジェクトのこれまでの歩みやその広がりについて報告をしていただいた。

現在、テレビユー福島で記者を務める阿部真奈さんは、東日本大震災の被災者。高校生だった阿部さんは、大きな傷痕が残る地元・宮城県女川町に開局した臨時災害F

M局「おながわ災害FM」で、ボランティアとして活動。女子高生が活躍する女川災害FMは、格好の取材対象となり、多くのメディアから取材を受けた。阿部さんは高校卒業後、東京での大学生活を経て、テレビユー福島に就職する。同局では、報道制作局に配属され、今日に至る。言わば取材によるスクラムの経験も、心の痛みを抱える被災者への取材の経験もしてきた。

そして、朝日放送（ABC）の関連会社・ABCリブラの木戸さんは、木戸さんが取り組んできた朝日放送が所有する震災映像のアーカイブス化について語った。

木戸さん自身は、朝日放送に入社直前の1月に、阪神・淡路大震災が発生。入社前の段階で、震災取材対応の手伝いをしたという。そういった社会人生活のスタートを切ったこともあって、震災報道に対する思いも強く、それが朝日放送が始めた「震災アーカイブス」につながっていくことになる。

震災映像のアーカイブス化とその利用には、映り込んだ人の肖像権などの課題があるものの、それをクリアすることで、日本国内でも極めてユニークなサービスを実現させることとなった。

木戸さんは、このアーカイブスの設立で得たノウハウをどう次の世代につなげていくかがカギと語っていたのが印象的だった。

5番目のパネリストの近藤誠司さんは、関西大学社会安全学部の教授で、元NHKのディレクター。NHK時代から災害報道に携わり、現在は災害情報学の研究者として活動を続けている。時にはゼミ生たちを伴って大規模自然災害の現場を歩き、ボランティア活動などにも関わりながら、発災時の伝え方、復旧・復興に向けたメディアの在り方などについて問題提起をされていた。

その根底にあるのは、被災地の事情を伝えるときに、現場を取材する記者やディレクターなどの送り手が、自らの姿勢を示しながら伝えることの重要性だった。避難所などで、被災者への過度な負担を課してしまう取材や、メディア側の都合で、被災者を集中的に取り囲むメディア・スクラムが問題視される状況がある中で、災害報道取材にはTalk（話す・聴く）、Tears（涙を流す）、Time（ずっと寄り添う）の三つのTが大切とまとめていた。

阪神・淡路大震災から30年という節目を迎え、この間の自然災害からの教訓を確認しながら、いまこそ未来に向けた災害報道のありようを問おうとしたのである。

30年の節目～未来に向けて

ちなみに、その背景の一つに、関西の放送現場に身を置く記者、ディレクターの横断的な取り組みでの議論がある。「民放NHKプロジェクト」と呼ばれているもので、サンテレビを含めた在阪・神民放6局とNHKの現場で、災害報道に関心のある記者、ディレクターで意見交換をすることを目的に、この春からスタートした。

夕方のニュース終了後に、どこかの局に集まっての集会で興味深いのは、20代から30代の若手が多く参加していることだ。在阪・神局ということもあり、大規模自然災害となると、準キー局として、現場取材の応援に駆り出されるのがこの世代なのである。

その分、切実感が大きい。昨今話題の南海トラフ地震が来たら、最前線に立つのが彼らである。その会合の際に、あるデスククラスの報道局員が、「いま、南海トラフ地震が発生したら、準備不足でひとたまりもない」とつぶやいていた。

阪神・淡路大震災から30年の節目を契機に、未来に向けた災害報道の在り方を問うことの有用性を改めて感じるのである。

日記で読む昭和史 ⑭④

戦後初の国政選挙に出た文士たち

中野重治、石川達三、秋田雨雀

共同通信社社友
国分　俊英

年　月　日（　）

1947（昭和22年）4月20日、第1回の参院選挙が行われた。この選挙に作家の中野重治は共産党から全国区に出馬し当選する。全国区は定数100、中野は68位で「任期3年議員」であった。

参院議員の任期は6年だが、3年ごとに半数改選と決められた。そこで最初、全国区では当選者のうち上位50人を「任期6年議員」とし、下位50人の任期を3年にしたのである。中野は戦前も共産党員であったが、弾圧を受けて離党、戦後再び入党して選挙に臨んだ。「甲乙丙丁」などの作品で知られる。中野が参院議員を務めたのは3年だけ。共産党内の路線対立が響いたとされ、後に除名される。

選挙区は定数150で、例えば定数1の選挙区ならトップ当選者は任期6年、次の2位得票者は任期3年とした。任期3年の参院議員は3年後に改選期を迎える。参院の異例なスタートであった。

全国区に出ていれば

この選挙の青森選挙区（定数1）に劇作家、童話作家の秋田雨雀が社会党公認で立候補した。本名の秋田徳三で、である。雨雀は戦時中、生まれ故郷の青森県黒石町（現黒石市）に疎開した。戦後、エスペラント語の普及活動をする一方、青森県の労働委員会の会長となり、労使紛争の調停、あっせんなどに当たった。

ロシア革命10周年に当たる27年、ソ連に招かれたことでも分かる通り、左翼活動で検挙されたこともあった。労働委員会会長であったことも、選挙に担ぎ出された背景だった。しかし、選挙結果は、トップが敗戦時の駐モスクワ大使だった佐藤尚武（無所属）。雨雀は4位に終わり、落選する。

『秋田雨雀日記』―「惨敗の理由は大体三つほどある。1運動の不足、2地方の反動性（供出米政策に関する社会党に対する不信）。3財閥の暗躍。しかし、それにしても三二、七七八の得票は貴重だった。自分の得票は組織労働者、農民、勤労者の最も確かなものだ。感謝している」（4月21日）。

翌22日、新聞を見てこう記す。「全国議員候補の氏名が発表されている。六万台で当選のようだから或は全国候補で立てばよかったのかもしれない。しかし、すべては後の祭りだ」。雨雀は選挙区か全国区かで迷ったことを日記に記している。最終的に選挙区を選択した悔いを書き残した。

日本を占領した連合国軍総司令部（GHQ）は、民主化の一環として選挙制度改正を命じ、満20歳以上の男女に参政権を与えた。日本の女性が初めて選挙権を持つことになった。新選挙制度の下、衆院選挙が46年4月10日行われた。まだ帝国議会下であった。

この選挙に作家の石川達三が東京2区（定数12）から出馬した。石川はブラジル移民を余儀なくされた人々の悲惨さを書いた『蒼氓』で第1回芥川賞を受賞。中央公論の特派員として中国戦線を取材し、それを基に『生きてゐる兵隊』を執筆した。

生々しい描写が軍や当局の逆鱗（げきりん）に触れて発禁処分にされ、裁判で禁固4月、執行猶予3年の判決が科された。この選挙は大選挙区制、連記制で行われた。具体的には、全国の選挙区を定数4のところから定数14のところに分け、定数10以下では2名、定数11以上は3名連記とした。石川が出た東京2区は定数が12だから3名連記となった。

『議会政治100年』によると、この選挙で女性議員が39人誕生したものの、「この選挙制度は失敗であった。共産党と自由党と無所属が連記されたり、党派を無視して女性ばかり三人書いたり、有権者の気まぐれ投票が多かった」という。すぐに次回の選挙から中選挙区制に改められた。

「日本民党」（日本民の党）公認として出馬した石川の得票は24101票で候補者33のうち22位で落選した。石川が選挙に挑戦したのは、この1回だけで、後は作家に専念する。特に社会派の作家として新聞に連載した作品は評判を呼んだ。『望みなきに非ず』『風にそよぐ葦』『自分の穴の中で』『四十八歳の抵抗』などを次々に執筆した。新聞小説ではないが、政界汚職をリアルに書いた『金環蝕』は秀逸の作品とされている。

選挙はいやなものなり

大佛次郎は戦後の一時期かなり政治に関心を抱いた作家の一人であった。太平洋戦争敗北直後の東久邇宮稔彦内閣で参与となり、新日本がとるべき政策を提言する。ただし、この内閣はわずか2カ月足らずで終わる。

大佛の『敗戦後日記』47年3月29日―「磯部（利右衛門）市長来たり強引に今夜の演説会に出てくれと云ふ」。鎌倉の住民である大佛に、市長が選挙応援を頼みに来たのである。大佛は「選挙はいやなものなり」としながらも、「夜、（演説会場の）第一と第二小学校へ行く」。

「楢橋（渡）前国務相がやってゐる。一種の浪花節調にてつまらぬ語句に力を入れて発音しそれが喝采を得てゐる。（略）余の（演説）は平凡」。大佛は民主主義の基本である選挙を「いやなもの」としたわけではもちろんなく、演説のレベルを問題視したのであろう。

大佛のところには、選挙に出る人たちが支援を求めて訪ねてくる。「河野と云ふもと山下町でバアをやりゐし洋裁店主、亭主が土木で立候補するとて来訪、三島通陽の代理の使者、参議院へ立つので名前をかせと云ふ」（4月3日）「河野女選挙のことにて再訪」（4月14日）。

ちなみに、三島通陽は作家で、ボーイスカウト運動を日本に広めたことで知られる。大佛には推薦人を依頼したと思われる。参院の全国区選挙では、中野重治と同じく「任期3年議員」となり、3年間参院議員を務めた。

4月25日、戦後2回目の衆院選が行われた。鎌倉などは神奈川2区（定数4）。大佛の日記―「豆腐屋の篠、上森（子鉄）に入れた（投票した）と知らせに来る」。翌26日、大佛はこう記す。「上森子鉄、下位にて落選、日頃の不徳の然らしむるところなり」。

上森はキネマ旬報社の社長、現代評論社の取締役として出版界ではある程度の知名度を持っていたが、同時に総会屋でもあった。「不徳の然らしむるところ」というのはそんな側面を見ていたからだろう。

大佛は日記に、知人の話として「一票三百円ぐらゐにて三十票あるが、如何ですかと売込みに来る者ありと云ふ。町の者なり」と記している。買収が横行したと思われる実態も記述している。

調査会だより

● 東京国際フォーラムで写真展

新聞通信調査会は2025年１月11日（土）から27日（月）まで、東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで報道写真展「戦争と平和―80年の記憶―」を開催します。1945年８月15日からの長い年月、日本と世界が歩んだ道程を振り返ります。入場無料。今後調査会ホームページに掲載する各種情報にご注目ください。

● １月定例講演会、テーマは「北極」

新聞通信調査会は25年１月８日（水）午後１時から日本プレスセンタービル９階の会見場で、時事通信外信部の出井亮太編集委員を講師に招き、「二つの北極」をテーマにお話しいただきます。北極を見れば、地球温暖化がもたらす異常気象のメカニズムの一端が理解できるとともに、資源争奪を繰り広げる大国の覇権争いが分かります。海洋地球研究船に同乗し、変動する北極をルポした筆者が北極の現状を報告。講演内容は来年のメディア展望２月号に掲載する予定です。

●「分断」「国際秩序」テーマに、シンポ

新聞通信調査会は12月３日（火）午後１時から日本プレスセンタービル10階のホールで「分断国家・米国とシン国際秩序～メディアは混迷する世界情勢をどう報じるか～」をテーマにシンポジウムを開催します。11月５日投票の米大統領選は接戦の予想に反し、共和党のトランプ前大統領圧勝という結果に終わりました。次期政権の主要メンバーが明らかにされましたが、人事のキーワードは「忠誠心」と「復讐」で、共和党内からも反発を呼ぶ驚くような顔ぶれが並び、１期目より懸念を示す識者もいます。日本をはじめ各国が身構える中、世界経済や安全保障などをめぐり混迷を深めそうな様相。メディアは世界情勢をどのように報じていくべきか、その姿勢が問われています。

基調講演は小説家の真山仁氏が行い、パネリストとして上智大教授・前嶋和弘氏、筑波大教授・東野篤子氏、東京財団政策研究所主席研究員・柯隆氏が参加。「トランプ2.0」はどのような時代になるのか、今後の世界情勢とともにメディアの在り方を論じてもらいます。コーディネーターは共同通信客員論説委員の杉田弘毅氏が担当。シンポジウムの模様は基調講演が来年のメディア展望１月号に、パネルディスカッションは２月号に掲載する予定です。

編集後記

■全世界が注目していた米大統領選はトランプ前大統領が返り咲きを果たしました。大接戦と見られていましたが、終わってみればトランプ氏の圧勝で、米メディアの世論調査の信頼度が揺らぐ一方、メディアが支持候補を鮮明にすることの是非についても論議を呼びました。今回の大統領選では、新聞、テレビなど既存メディアの影響力の低下や、SNSの台頭に伴ってフェイクニュースの拡散などが大きな問題となりました。今月号のトップページでは、時事通信の田坪睦国際局長に大統領選を巡るメディアの報道ぶりや問題点などを掘り下げていただきました。

■パワハラ問題などで失職した兵庫県の斎藤元彦前知事が再選された知事選でもネットメディアが遺憾なく影響力を発揮しました。ネットの言説を信じた有権者の動きが予想を覆す結果につながったとされています。新聞やテレビの報道よりも虚実ない交ぜのSNS情報を信じる有権者が増え、今回の知事選を巡って「既存のメディアは真実を伝えていない」「マスメディアの敗北」と指摘する向きさえあります。ジャーナリストの小池新氏の「プレスウォッチング」では米大統領選の報道ぶりと併せ今後の選挙報道に及ぼすネットの影響力について、冷静かつ真剣に考える時期に来ていると総括しています。

■今月号には共同通信の久江雅彦特別編集委員の講演録を掲載しました。先の衆院選は「自民党惨敗、立憲民主党躍進」という結果になりましたが、長期的視点に立てば「自民党は数では負けたが、必ずしも惨敗ではない」と総括。今後の政局を俯瞰すれば自民、公明両党に加え、国民民主党が加わった「３極体制」になるかが来年夏の参院選をにらんで注目されると強調しています。実際、年収「103万円の壁」を引き上げることで３党が合意し、現実の政治は久江氏の分析通り３極体制に向けた動きが加速しています。（一ノ瀬英喜）

定　価：150円／１年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2024